

平成25年度 第2回

## 大阪府・大阪市経済動向報告会

### 第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『停滞局面から脱却し、成長軌道を着実に歩む大阪経済』

平成25年7月26日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平

## 【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 輸出伸び悩みからの脱却が視野入りとなった近畿圏
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス

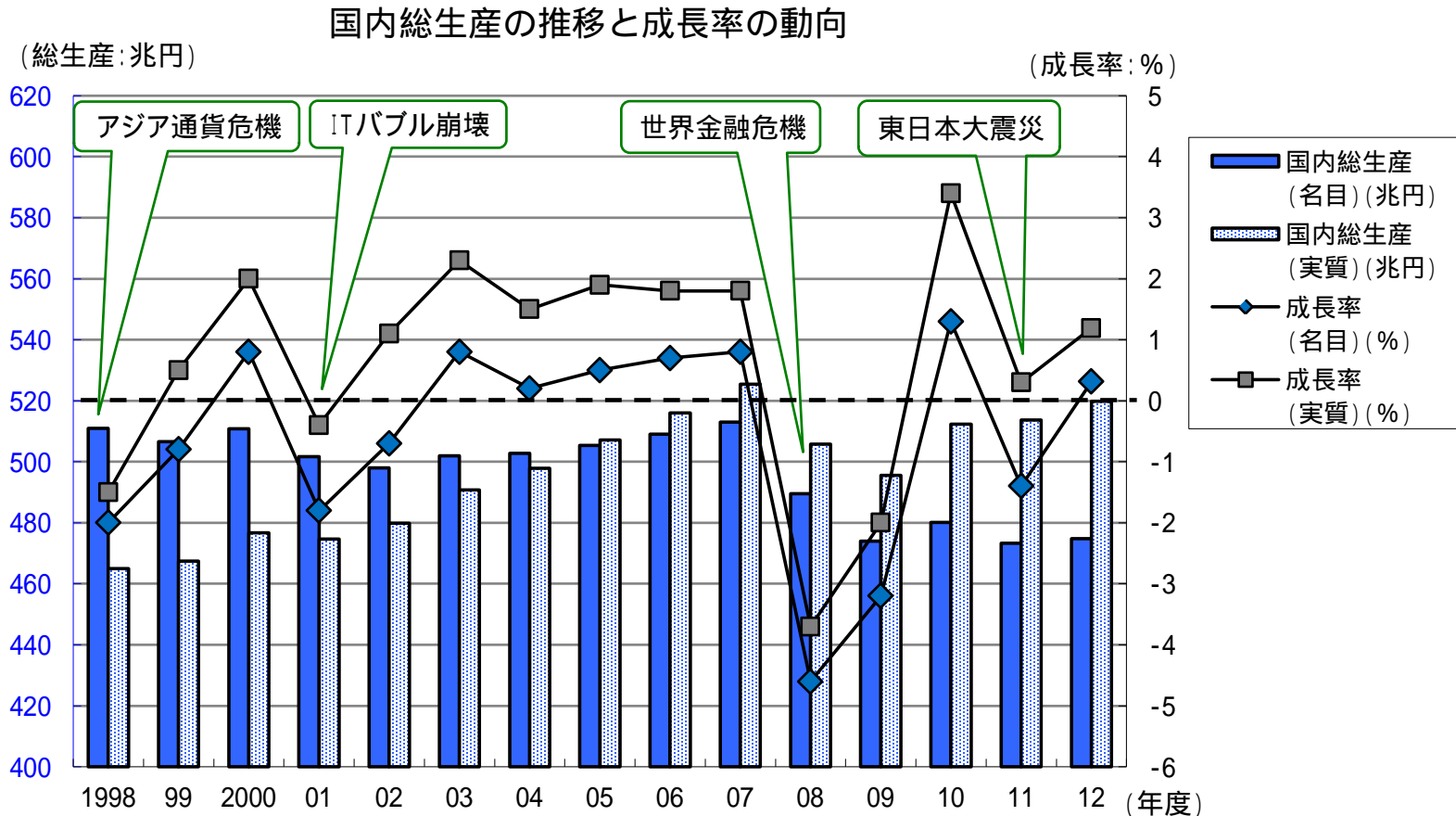
# 1 この1年あまりの景気認識を振り返る

# 各種機関での業況総括判断推移の比較

年月	【国(内閣府)】	【近畿(日銀大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市<景気観測調査>】	【大阪市経済の動向】	年月	
2011年9月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、 <b>持ち直している</b>	緩やかな回復基調にあり、 <b>震災の影響も薄れてきている</b>	<b>フェーズ</b> 震災のダメージが復旧し、遅れを挽回する <b>復興期</b>	景気は震災の影響をほぼ脱し、 <b>再び持ち直し</b> 軌道へ	需要面や生産で足踏みをうかがわせるも、景気の <b>持ち直し</b> は緩やかに持続	2011年9月	
10月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き <b>持ち直している</b> ものの、そのテンポは緩やかになっている。	緩やかな <b>回復基調</b> にあるが、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている	<b>フェーズ</b> 外的要因により、本格回復軌道に乗り移れない <b>遅鈍期</b>	年末需要などにより景気は <b>持ち直し</b> 基調を持続	輸出などで軟調な様相を呈し、景気は <b>持ち直し</b> を継続しつつもやや減速	10月	
11月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに <b>持ち直している</b>	<b>足踏み状態</b> となっている			輸出や鉱工業などに軟調な様相が拡大し、景気は <b>足踏み</b>	11月	
12月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに <b>持ち直している</b>				需要や供給面の一部で弱含みの様相を呈するも、景気は再び緩やかな <b>持ち直し</b>	12月	
12年1月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き <b>持ち直している</b> ものの、そのテンポは <b>緩やか</b> になっている。				供給面の一部でやや弱含むも、景気は緩やかな <b>持ち直し</b> が持続	12年1月	
2月					工業系や輸出が低調なものの総じて堅調に推移し、景気は緩やかな <b>持ち直し</b> を維持	2月	
3月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに <b>持ち直している</b>				工業系や輸出にも回復の兆しが見られ、景気は <b>持ち直し</b> 基調が鮮明化	3月	
4月					工業系や輸出に再び足踏み感が漂うも、景気は緩やかな <b>持ち直し</b> 基調を維持	4月	
5月					工業系や輸出も復調気配で、景気は緩やかな <b>持ち直し</b> 基調を維持	5月	
6月	景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに <b>回復しつつある</b>				<b>持ち直し</b> の動きもみられるが、なお <b>足踏み状態</b> にある	工業系が再び弱含む以外は総じて堅調に推移し、景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持	6月
7月						供給面で工業系は依然低調だが、需要、雇用は概ね順調で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持	7月
8月	景気は、このところ一部に <b>弱い動き</b> がみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに <b>回復しつつある</b>		<b>フェーズXI)</b> 低迷する域外需要と活発な属地型需要とに分かれる <b>離層期</b>	輸出と工業系が低調に推移する以外は概ね順調で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持		8月	
9月	景気は、世界景気の減速等を背景として、 <b>回復の動きに足踏み</b> がみられる	工業系は依然低調、雇用面が一部弱含むも、その他は概ね順調で景気は <b>持ち直し</b> 基調		9月			
10月	景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、 <b>このところ弱めの動き</b> となっている	景気は、消費や雇用で <b>持ち直し</b> 基調が続くも、その他は <b>弱含む</b> の様相が見られる		10月			
11月	景気は、世界景気の減速等を背景として、 <b>このところ弱い動き</b> となっている。	景気は、消費等が一部 <b>弱含む</b> も、総じて <b>底堅い</b> 動きが持続		11月			
12月		消費、雇用は底堅く、商業、サービス業、工業が <b>復調気配</b> となり、景気は総じて堅調		12月			
13年1月	景気は、 <b>弱い動き</b> となっているが、一部に <b>下げ止まり</b> の兆しもみられる。	<b>フェーズXII)</b> 持ち直しの動きが域内外に広まり、成長軌道への飛躍をうかがう <b>離陸期</b>		需要面と雇用面は概ね <b>順調</b> で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持		13年1月	
2月	景気は、一部に <b>弱さ</b> が残るものの、 <b>下げ止まっている</b> 。			需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて <b>順調</b> で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持		2月	
3月	景気は、一部に <b>弱さ</b> が残るものの、このところ <b>持ち直し</b> の動きがみられる。			工業系が <b>弱含む</b> 以外は概ね順調で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持		3月	
4月				需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて <b>順調</b> で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持	4月		
5月	景気は、緩やかに <b>持ち直している</b> 。			景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持し、金融危機による低迷期から脱却の動き	5月		
6月	景気は、着実に <b>持ち直している</b> 。		景気は金融危機以降の <b>停滞局面</b> から <b>脱却</b> し、さらに <b>拡大</b> をうかがう(速報)	6月			
7月	景気は、着実に <b>持ち直して</b> おり、自律的 <b>回復</b> に向けた動きもみられる。		緩やかに <b>持ち直している</b> 。	7月			

### (1) 長期にわたる国内総生産の推移

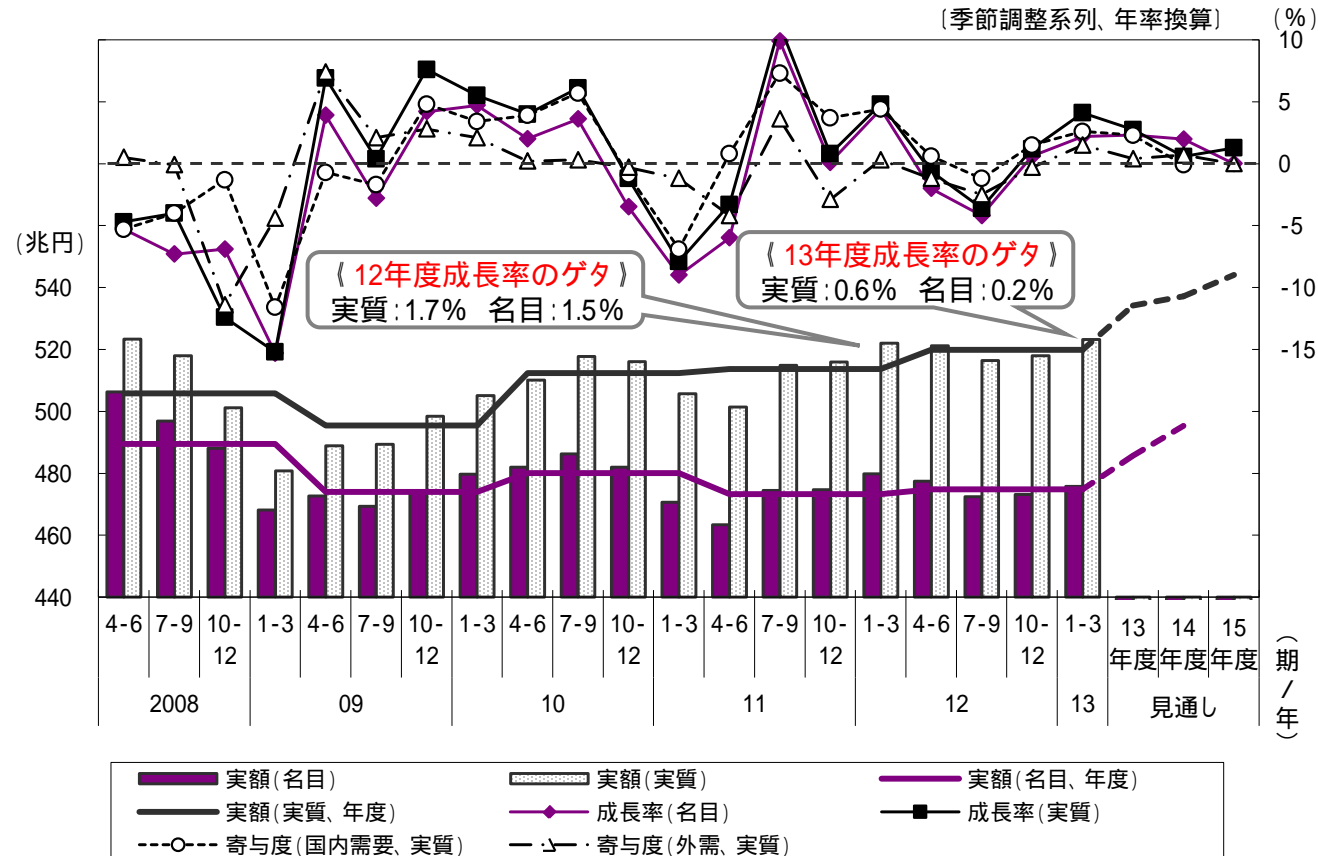
- ・世界金融危機、東日本大震災による名目GDPの減少傾向に**下げ止まり感**
- ・実質のGDPでは2010年度以降**増加が続き、07年度の水準に接近**
- ・**名目と実質の乖離**が大きくなるばかりで、**デフレ**に歯止めがかかってない



### (2) 四半期毎の国内総生産の動きと見通し

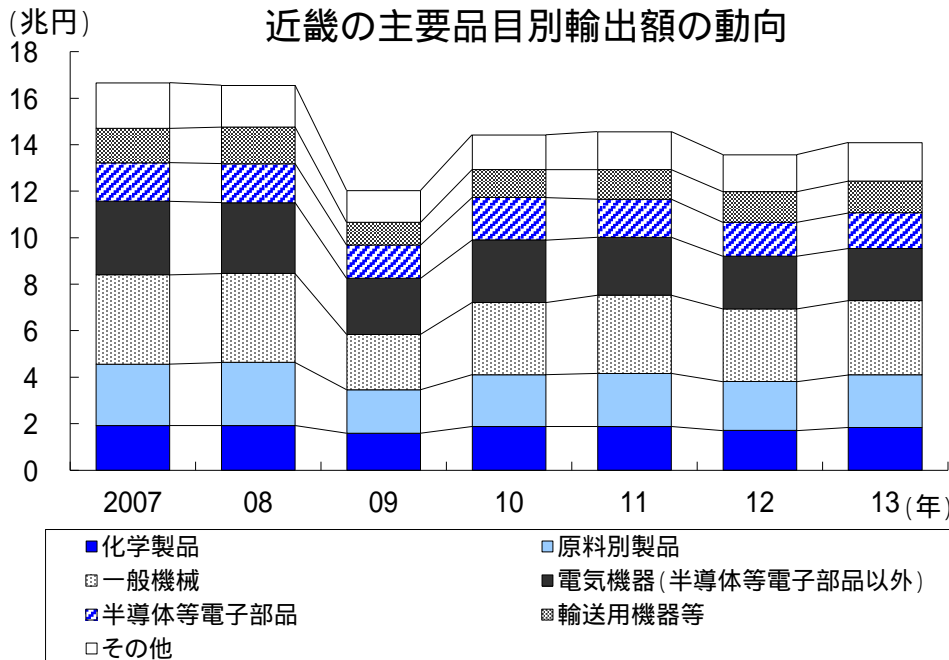
- 1-3月期のGDP(名目)は2期連続で増加。実質では年率4.1%の高成長率。株高、国内景況感の改善に伴う民間需要の大きな伸びや円安に伴う輸出額の増加が寄与。
- 2014年4月には消費増税が予定されており、その駆け込み需要期待も相まって、13年度の成長率見通しは名目:2.30%、実質:2.75%と高い予想。14年度は、名目:1.98%、実質:0.57%と見通され、実に17年ぶりに名目>実質が期待される。

資料: 内閣府「国民経済計算」、(公財)日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」2013/7  
 注: 13・14・15年度の見通しは、民間エコノミストの見通しの平均値を使用した推計値



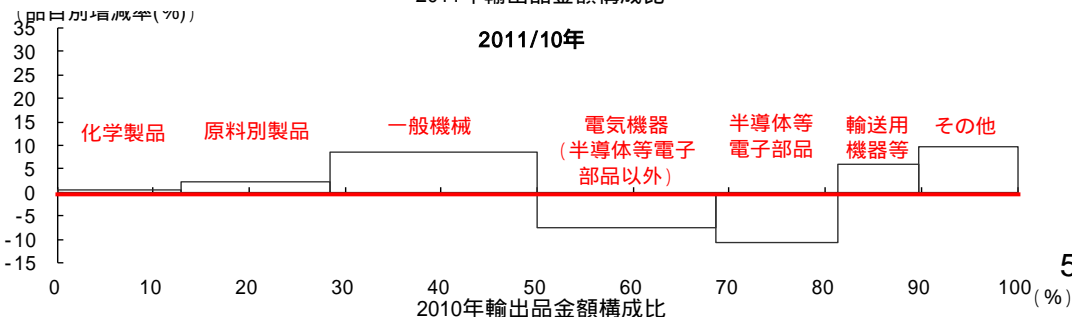
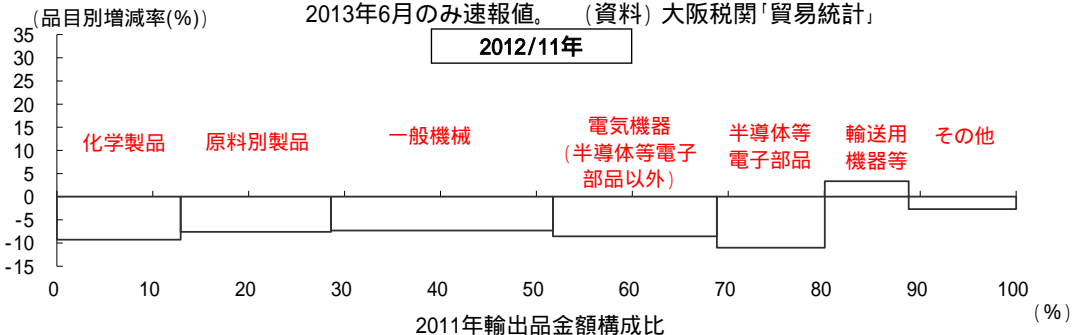
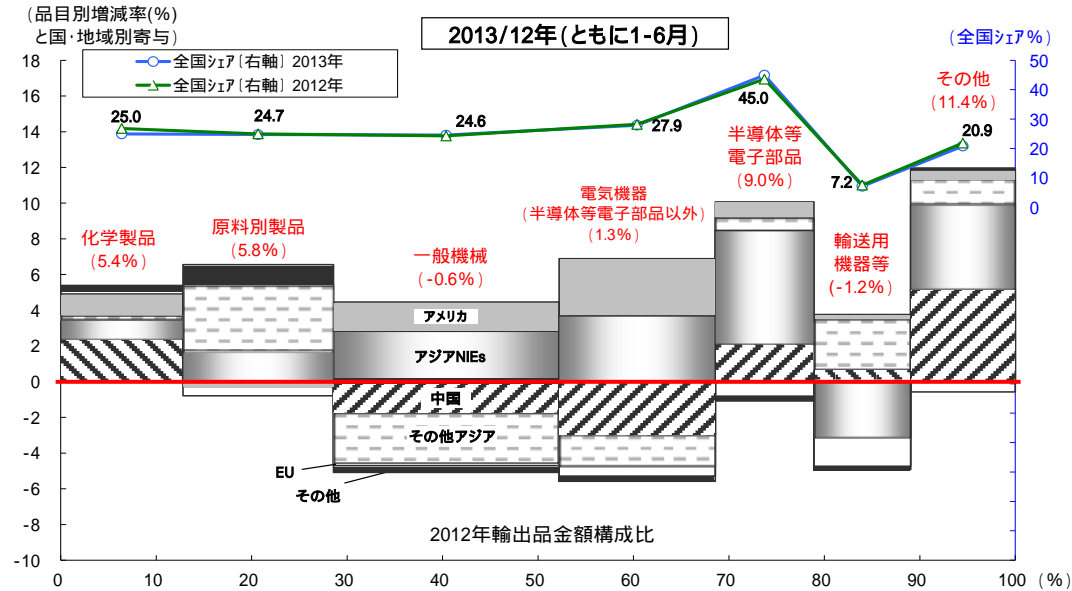
### (1) 品種別、国・地域別輸出動向

- ・近畿の輸出額は2012年に前年比マイナス(-6.8%)となったが、**13年**上半期のペースで行けば持ち直しが期待可能。でも、10、11年までにも戻らないペース
- ・**品種別**は上半期のペースが続けば13年は**電子部品**や**その他**で+10%、**原料別製品**、**化学製品**で+5%が期待できそう。他方、一般機械や電気機器、輸送用機器は±0%前後とマイナスは脱却するも低迷。
- ・**国・地域別**では、**13年**は**アジアNIES**や**アメリカ**が**多くの分野で+**。他方、中国やその他アジアは品目によって様々で総じて横ばい圏。



(注) 2013年は上半期の2倍とした推計値を使用 (資料) 大阪税関「貿易統計」

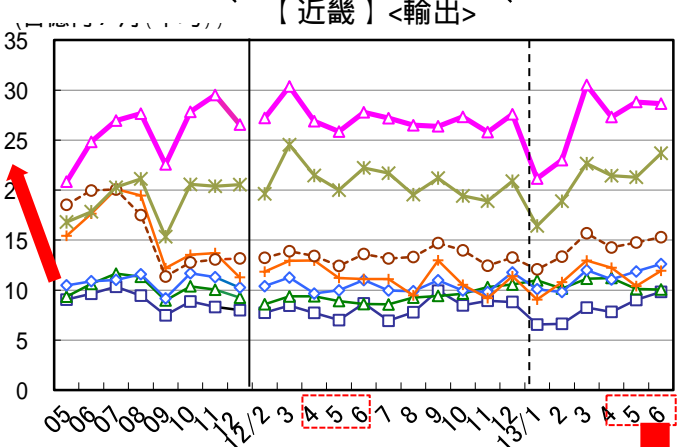
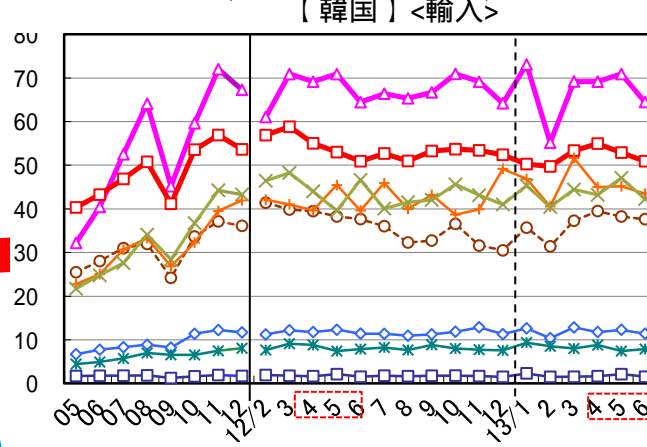
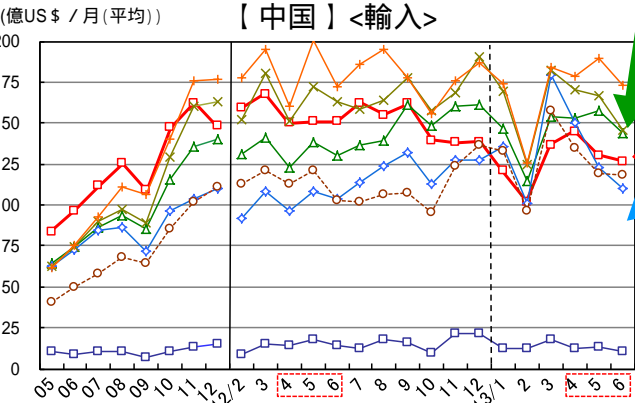
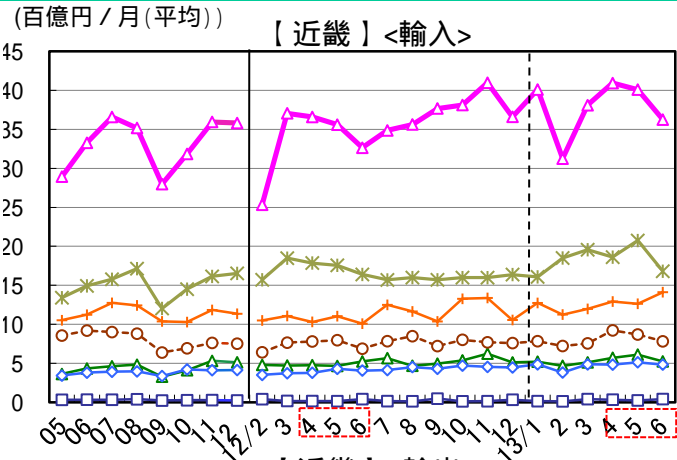
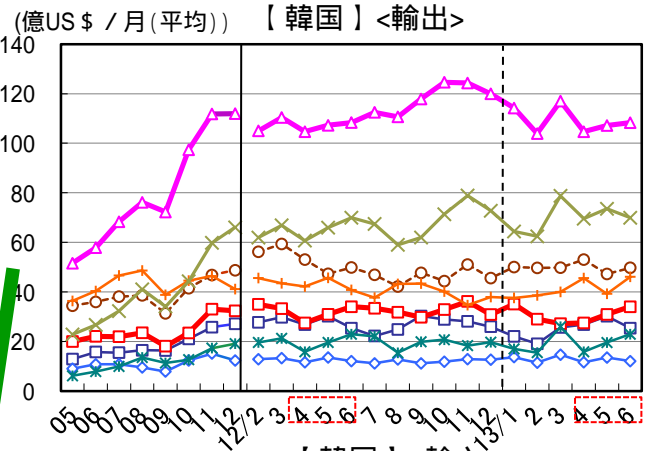
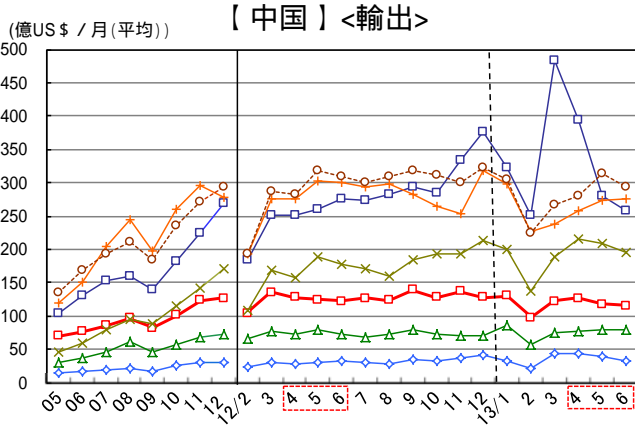
### 近畿の主要品目別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア



# 3 輸出伸び悩みからの脱却が視野入りとなった近畿圏

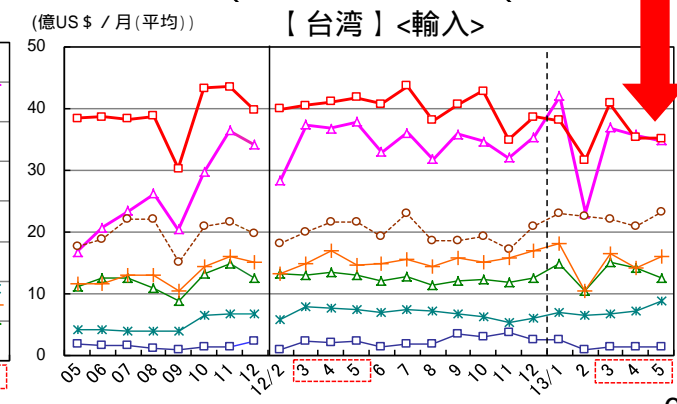
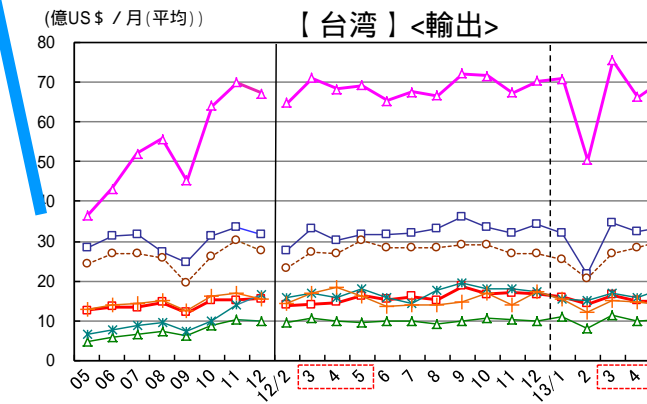
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## (2) 主要国の輸出入の動向



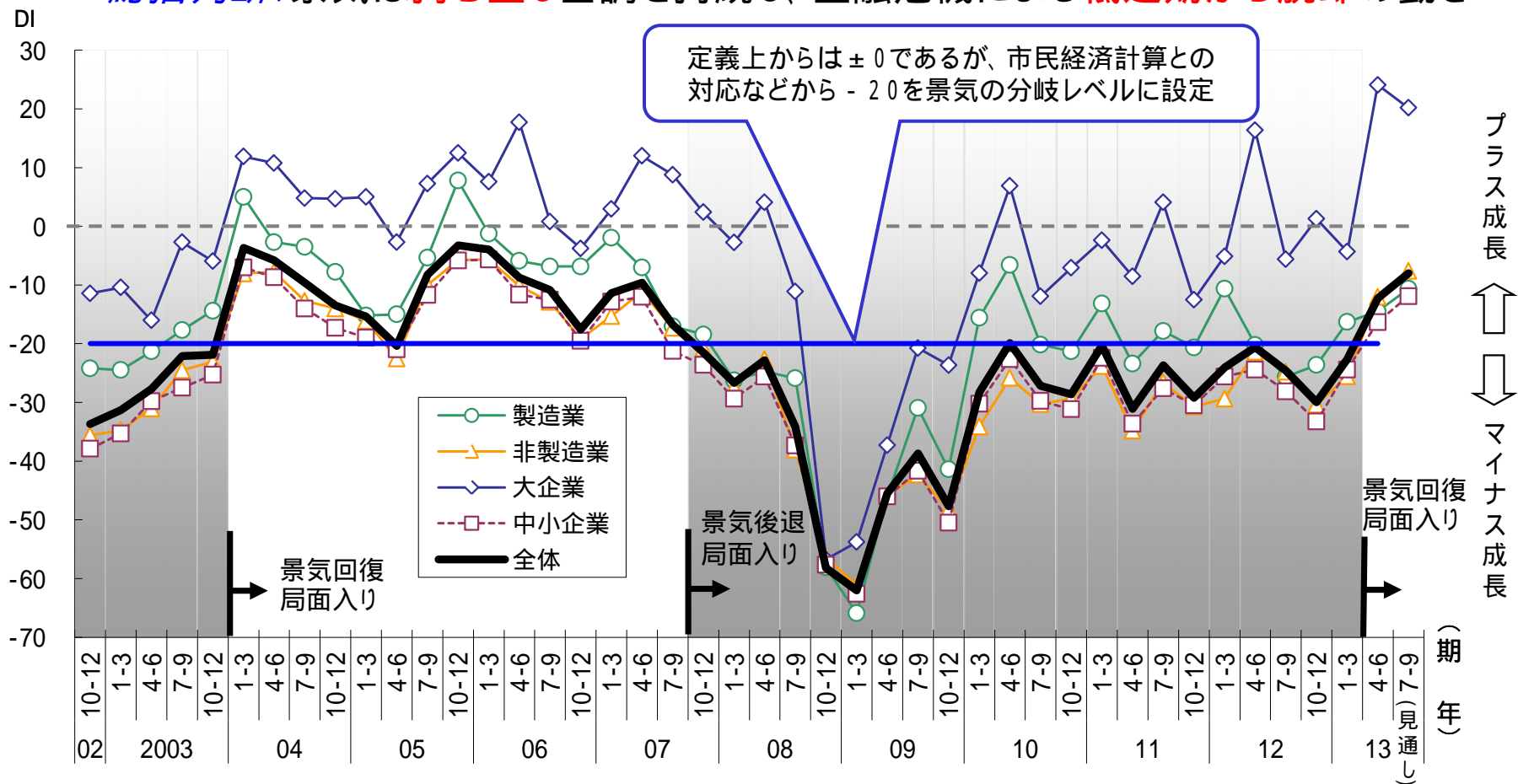
- 香港
- △ 韓国
- × アセアン
- アメリカ
- ★ シンガポール
- 日本
- ◇ 台湾
- EU
- △ 中国

(資料) 近畿:大阪税関「貿易統計」より  
 中国、韓国、台湾:統計所管部局のHPより  
 (注)台湾の輸出・入におけるEUは、英仏独伊蘭の合計値



(1) 季節調整後の対前期比景況判断 D I

総括判断: 景気は持ち直し基調を継続し、金融危機による低迷期から脱却の動き



大阪市成長率(名目)	-1.8%	-0.5%	-0.9%	+0.1%	+1.3%	+0.1%	-2.3%	-5.2%
------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

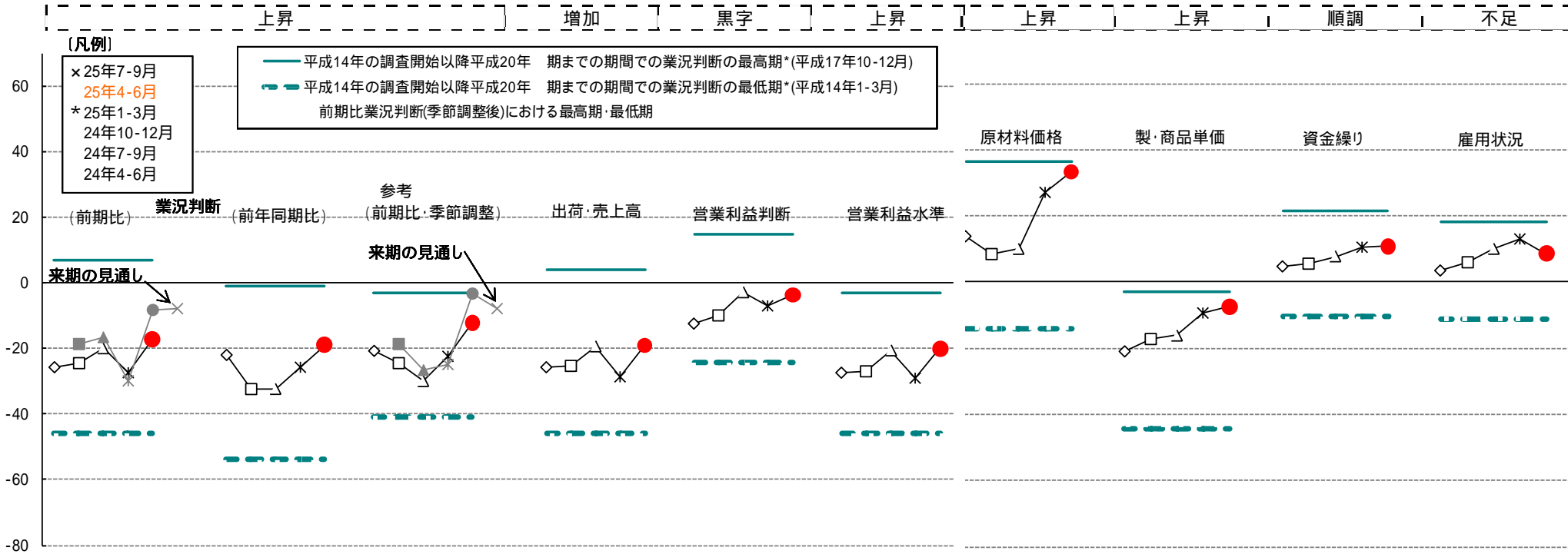
(注) 季節調整方法については経済調査室のHPに掲載

(資料) 「大阪市景気観測調査」、  
「大阪市民経済計算」



(3) 主要指標のD I 変化と状況認識

(平成24年4-6月 ~ 25年7-9月)



フロー的  
VS  
ストック的

業況DIは前期比(原データ、および季節調整後)、前年同期比とも金融危機以前平成19年並みの水準にまで回復

原材料価格は極めて高い水準。製・商品単価も上昇しているが転嫁はさほど進んでいない

営業利益は判断・水準ともに上昇し、昨年末並みの水準

資金繰りは金融危機以前の水準まで回復

雇用は新規採用もあり不足感はやや和らぐ

(資料)「大阪市景気観測調査」

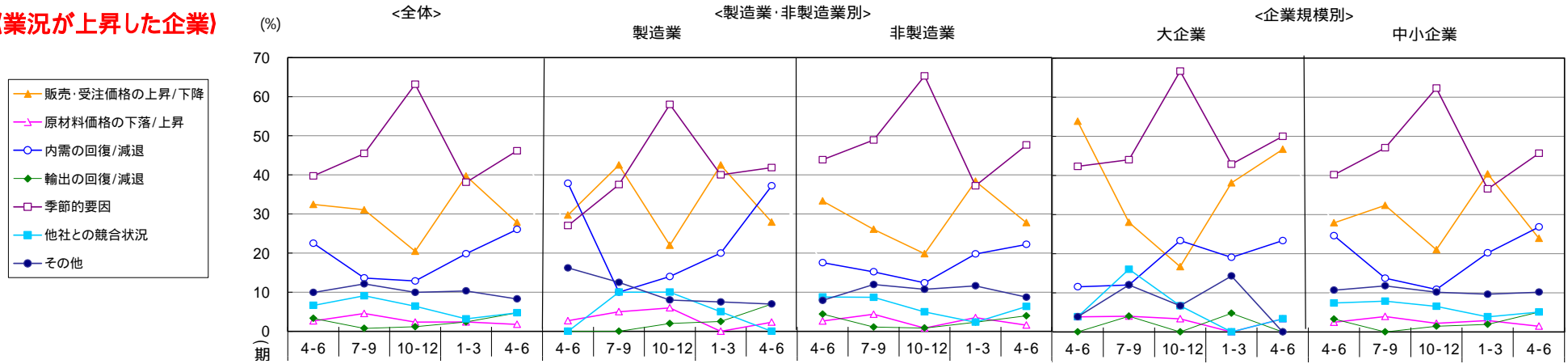
(4) 業況への影響要因にみる注目点

【業況上昇企業】・「**季節的要因**」が8.1ポイントの反転増で**46.2%**となり再びトップ。「**内需の回復**」が2期連続増の**26.0%**で「**販売・受注価格の上昇**」の**27.8%**に続く第3位。  
 【業況下降企業】・「**内需の減退**」がやや増加し**32.5%**でトップ、続いて「**販売・受注価格の下落**」が6.2ポイント減の**29.8%**で第2位。「**季節的要因**」が**27.2%**で第3位、「**原材料価格の上昇**」が2期連続増の**18.5%**で第4位。

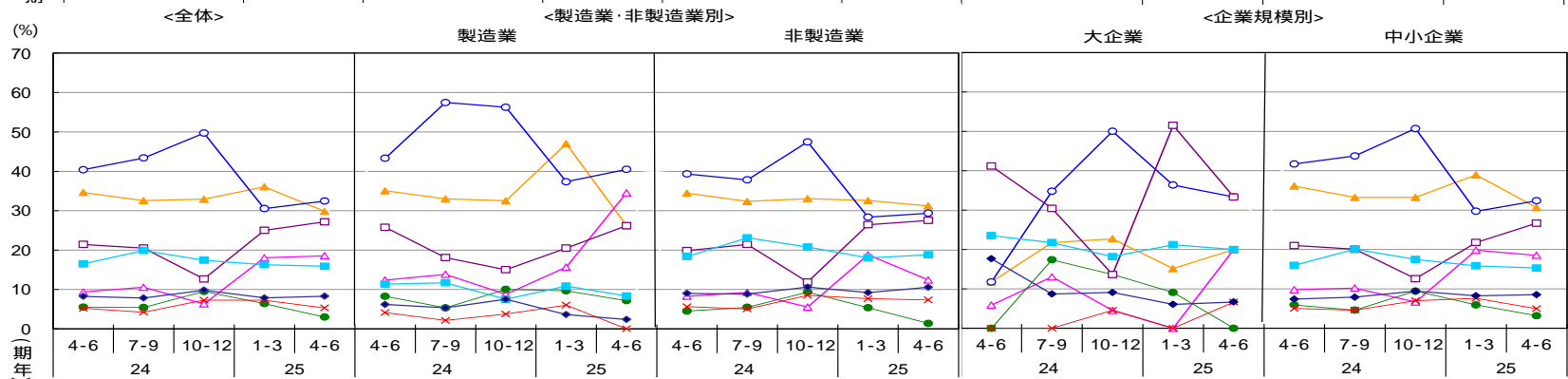


**総括判断:** 製造業を中心に**内需の回復**が進む一方で、**原材料価格の上昇**が業況悪化要因として増えている

(業況が上昇した企業)



(業況が下降した企業)



(注) 「下降要因」にのみ“資金繰りの状況:-x-”を表示

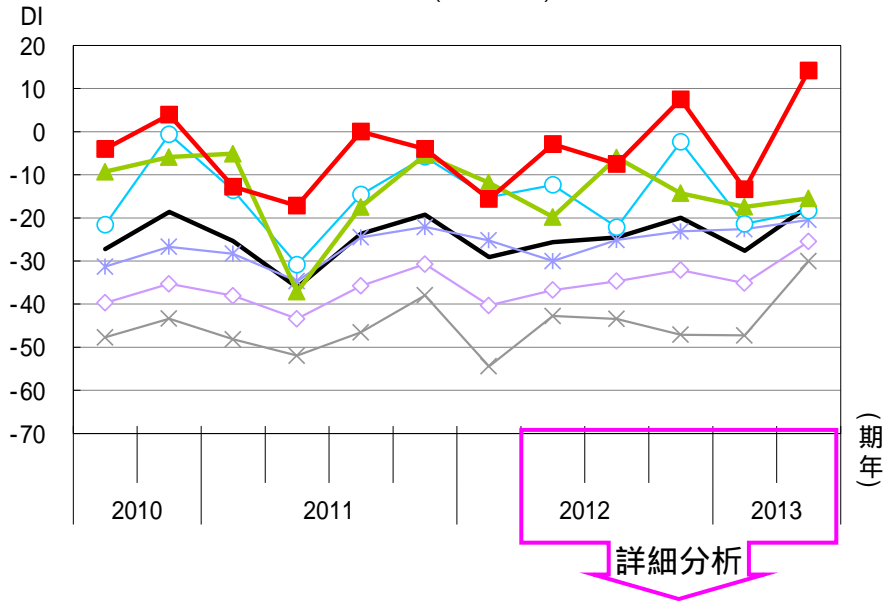
(資料) 「大阪市景気観測調査」

# 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

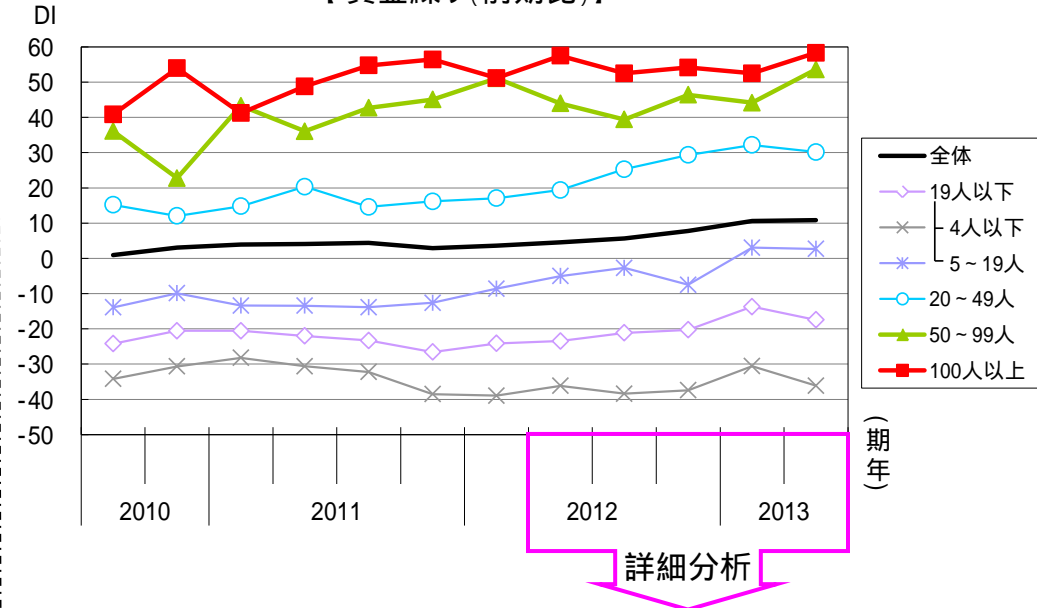
## (5) 企業規模による回復格差の観点から

4人以下の**零細規模**では**業況DI**がかなり**上昇**するも、**資金繰りDI**は3期ぶりに**下降**し、辛抱のしどころ。来期に期待。

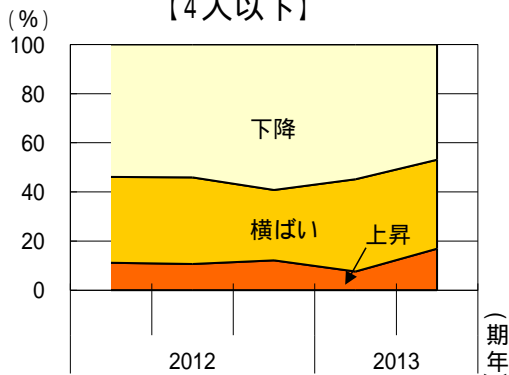
【業況(前期比)】



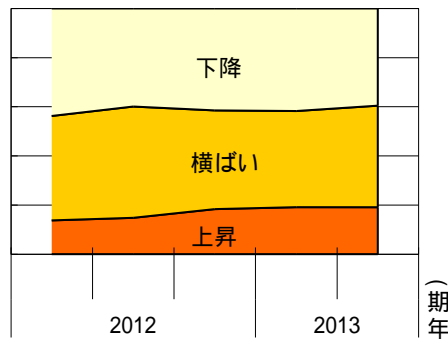
【資金繰り(前期比)】



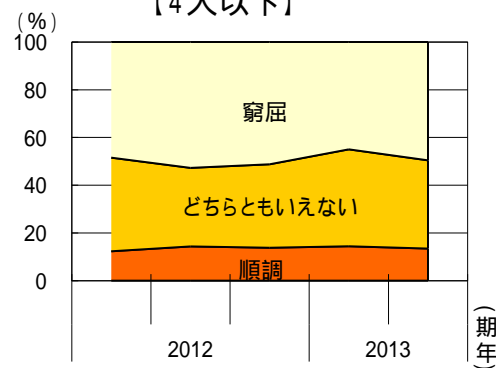
【4人以下】



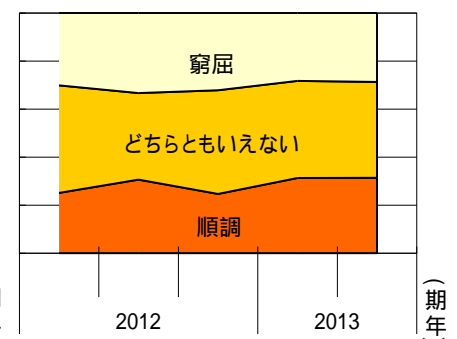
【5~19人以下】



【4人以下】



【5~19人以下】



(資料) 「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

# 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## 《 試算 》 景況調査の市内5エリア別分析 【市平均との格差で捉えたエリア別状況】

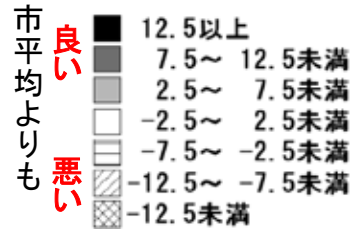
- ・製造業が多くを占める東部と西部の**今期の業況は、西部が市平均を大きく下回る**一方、**東部は市平均並**であるが、原材料価格DIが近年の最高水準となる状況下、**中小工場の多い東部はそれが経営を圧迫したのか、利益判断は市平均を大きく下回る。**
- ・非製造業が多くを占める残り3エリアでも同様な対比が北東部と中央南部の間で見られる。**今期の業況では中央南部が市平均をやや上回る**が、小規模企業が多いため、**利益判断では市平均を下回っている**。逆に北東部は規模がやや大きく、**業況は市平均を下回っているが、利益判断は市平均を上回っている**。

【 今期の業況 (前期比) 】      【 来期の業況 (今期比) 】

【 市内を5エリアに分類 】

東部  
中央南部  
中心部  
北東部  
西部

【 凡例 】



【 営業利益判断 (黒字 赤字) 】      【 資金繰り (順調 窮屈) 】      【 雇用状況 (不足 過剰) 】

エリア (サンプル数)	従業員規模	産業特色
東部 (182)	小	製造業
中央南部 (120)	小	非製造業
中心部 (250)	大	非製造業
北東部 (183)	やや大	非製造業
西部 (140)	中	製造業
全市 (875)	1~4人:28.2% 5~49人:45.7% 50人以上:26.1%	製造業:27.4% 非製造業:72.5%

# 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

## 参考 大阪産業創造館ネットモニター調査 - '13年6月期 -

(ご協力いただいたモニター数:124社、調査時期:2013年7月11日～18日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室  
7/25 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

### 《6月の景況判断に関する要点》

#### 「横ばい圏の動きとなるも、持ち直しを継続」

- ・6月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」「下降・悪化」とする回答の割合がともに減少、「横ばい」が増加、DI\*は-0.8となり、横ばい圏の動き(図1)。
- ・「上昇・好転」した理由は、「内需が増大したから」が4割台半ばで最多。他方、「下降・悪化」した理由は「内需が減少したから」が4割弱(図なし)。
- ・3ヵ月後(9月)の見通しでは、6月のDI(-0.8)と比べて25.8ポイント高い+25.0で高水準を維持(図1)。
- ・6月の前年同月比をみると、「上昇・好転」、「下降・悪化」とともに5月よりも減少、DIは4.1ポイント下降し2カ月ぶりにマイナス水準(図1)。

\*DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

### 《円安や電気料金の値上げを背景とした原材料や仕入価格の上昇》

- ・2012年11月との比較で経費別に上昇率を聞いたところ、総じて非製造業よりも製造業の方が価格上昇の影響を広範かつ深刻に受けている(図2)。「電力料金」は製造業で約8割、非製造業で約4割の企業に影響を及ぼしており、最も多い。

図1 景況判断

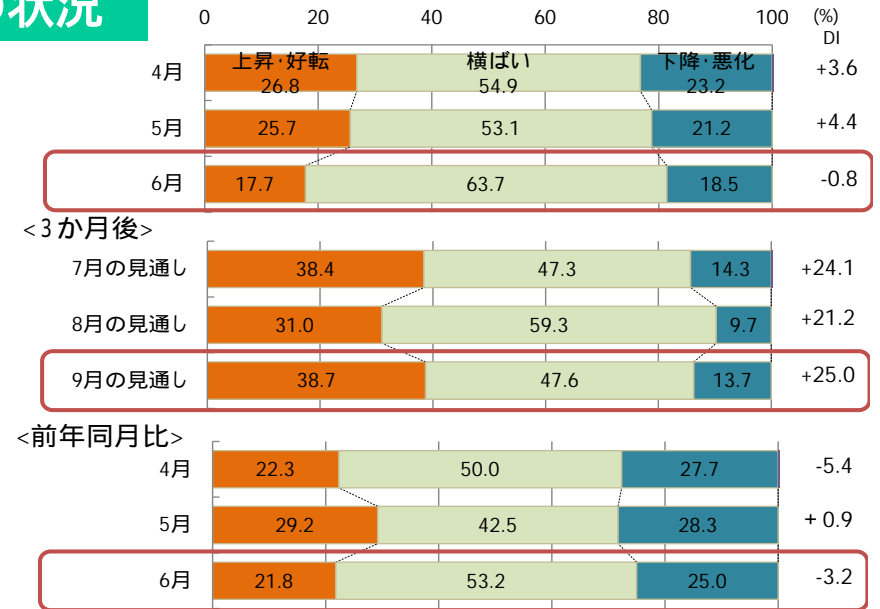
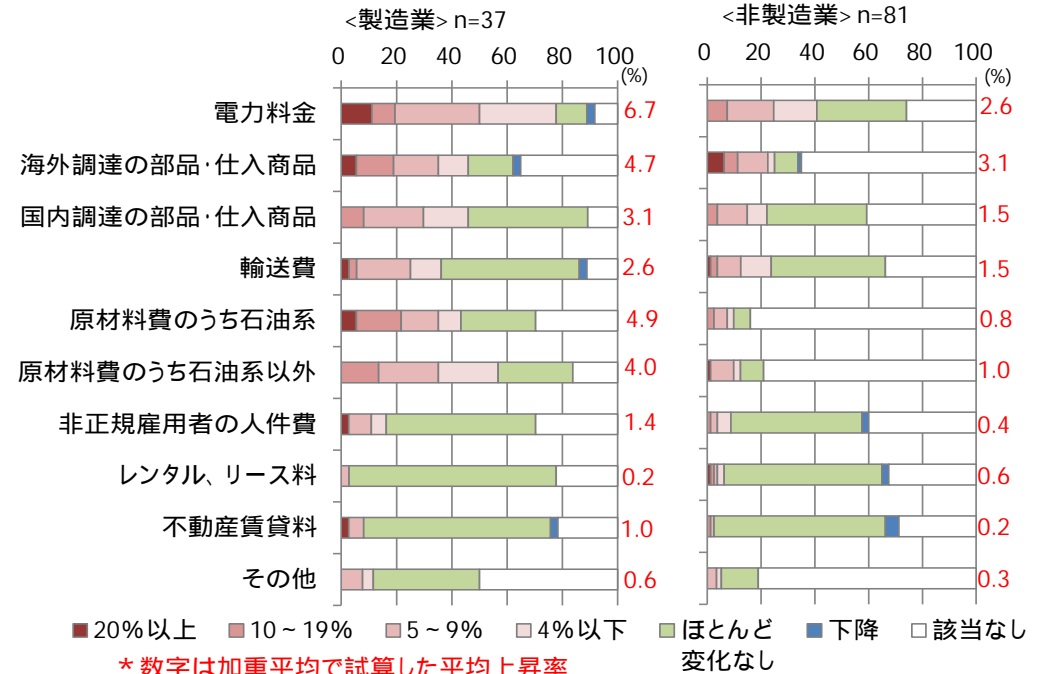


図2 原材料・仕入価格の上昇率 \* 2012年11月頃との比較



# 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

## 【続き】《円安や電気料金の値上げを背景とした原材料や仕入価格の上昇による影響と対策》

- ・価格上昇することで経営に影響を与えている経費は、製造業では「原材料費のうち石油系」とする割合が最も高く、次いで「原材料費のうち石油系以外」、「電力料金」となった。非製造業では「電力料金」、「国内調達の部品・仕入商品」の割合が高い(図3)。
- ・原材料費・仕入価格の上昇に対して「積極的に対応している」とする割合は、製造業では2割台半ばに対し、非製造業では1割強(図4)。対応策としては、「仕入先の見直し」等が最も多い(図5)。次いで、「人件費以外のコスト切り下げ」、「販売価格の価格転嫁」が多数。転嫁割合は、上昇分の一部に留まっているケースがほとんど(図なし)。
- ・積極的対応をしない理由は、製造業では「値上げすると固定客が離れるから」が半数、非製造業では「対策が必要なほどの影響ではないから」が半数で最多(図6)。

図3 価格上昇することで経営に影響を与えている経費

\* 上位3位まで選択

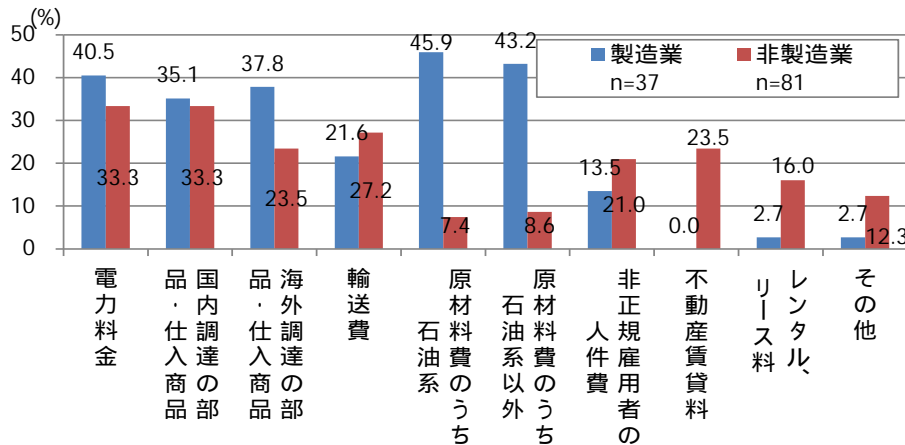


図4 原材料費・仕入価格の上昇への対応

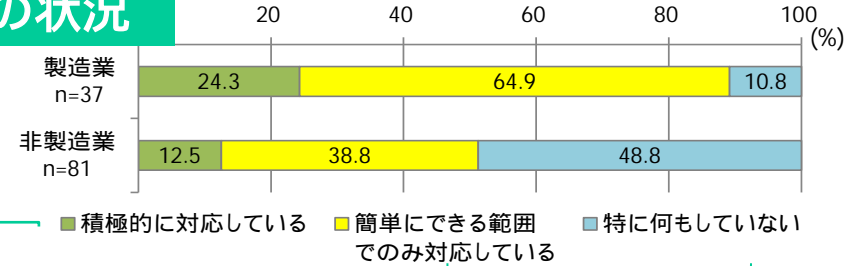


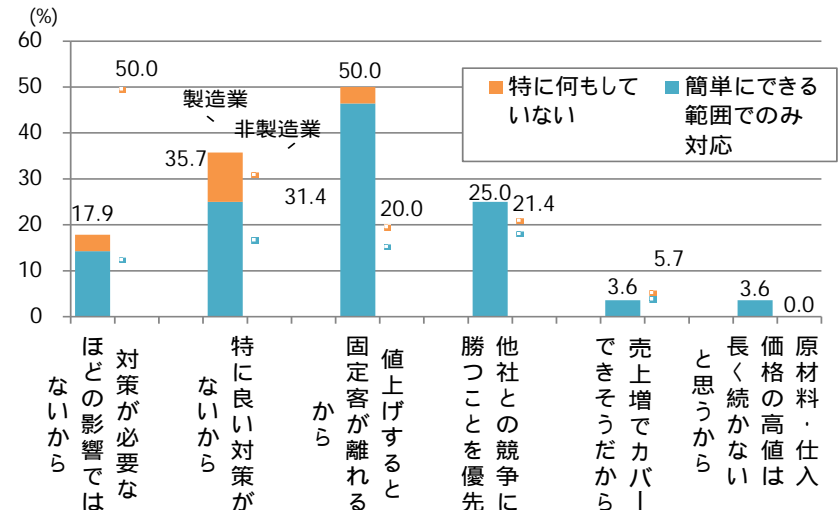
図5 原材料費・仕入価格の上昇への対応策(複数回答)

\* 図4の設定で「積極的に対応している」を選択した企業のみ

項目	製造業 (n=9)	非製造業 (n=10)	総計 (n=19)
仕入先の見直し			
人件費以外のコスト切り下げ			
販売価格への価格転嫁			
品質や内容を調整した新ブランド商品への切替			
非正規雇用の人件費を切り下げる			
定価商品の内容量の減量等			
その他			

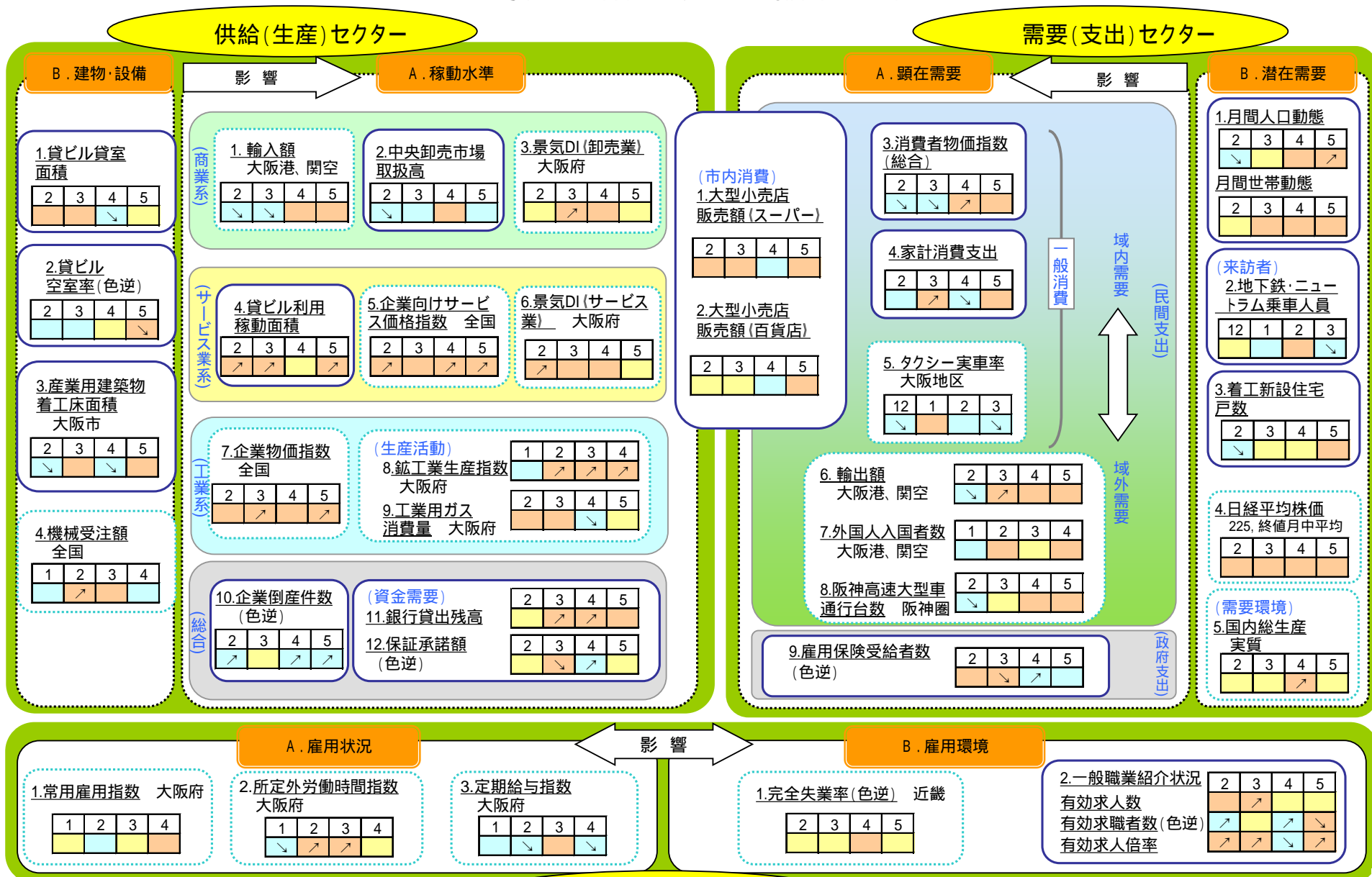
図6 積極的な対応をしない理由(複数回答)

\* 図4で「簡単にできる範囲でのみ対応している」と「特に何もしていない」を選択した企業のみ

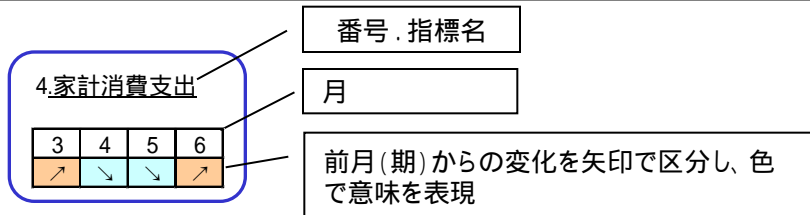


# 5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (1) 毎月の指標動向一覽 (2013年6月発表資料より、速報)

## 毎月の指標で見る大阪市経済 ：本発表時に最新資料が未公表のため、前月号と同じ内容で掲載



## 凡例



矢印の見方 向きの決定方法については本編「利用上の注意」参照



前月(期)と比較して大きく増加



前月(期)と比較して増加



前月(期)と比較して横ばい



前月(期)と比較して減少



前月(期)と比較して大きく減少

色の見方



景況にプラスの方向



景況に変化なし



景況にマイナスの方向

ただし、以下の6つの指標については指標の意味する内容に鑑み、矢印と色の対応が逆になっている。

雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数 これらの指標は、「(色逆)」で表示。

表記なしの場合 (色逆)の場合

大阪市とそれ以外の指標

指標はなるべく大阪市の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪市の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広範囲の指標も代用している。

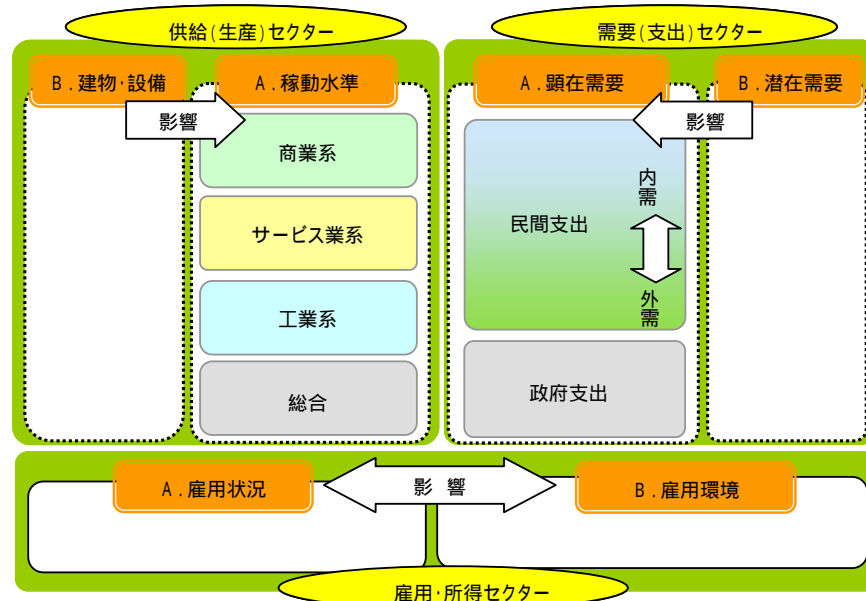
大阪市の指標(枠は実線)

大阪市より広域の指標(枠は破線)

例 > 4.家計消費支出

例 > 5.第3次産業指数  
(対個人サービス業)  
全国

## 図の見方



### 直近4ヶ月の大阪市経済の変化を読む

図では、経済情勢を俯瞰するために、需要(支出)、供給(生産)、雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

#### 需要(支出)セクター

**A.顕在需要**は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした**民間支出**と、大阪市等による**政府支出**によって需要の動向を表す。

**B.潜在需要**は顕在需要に影響を与える数字を表す。

#### 供給(生産)セクター

**A.稼働水準**は、卸を中心とした**商業系**、事業所を対象とするサービスを提供する**サービス業系**、製造業を中心とした生産活動を行う**工業系**、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた**総合**の4分類で、供給の動向を表す。

**B.建物・設備**は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。

#### 雇用・所得セクター

**A.雇用状況**は、雇用者サイドから、**B.雇用環境**は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

## 5 月次指標で捉える大阪経済の動向

## (2) 大阪市経済の現状

(2013年6月)  
速報

- 3月：工業系が弱含む以外は概ね順調で、景気は持ち直し基調を持続  
4月：需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて順調で、景気は持ち直し基調を持続  
5月：需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて順調で、景気は持ち直し基調を持続

6月：景気は金融危機以降の停滞局面から脱却し、さらに拡大をうかがう

需要面では、一般消費、輸出等の域外需要とともに順調で、住宅着工等の潜在需要は金融危機直前の様相まで回復。  
供給面では、商業系、サービス業系で金融危機直前の様相まで回復し、工業系では持ち直しの動きが続いている。  
雇用面では、大阪府下の雇用状況が緩やかに持ち直しており、市内の雇用環境は金融危機直前の水準を回復。雇用は総じて拡大基調。

### 【A・稼働水準】

### 供給(生産)セクター

### 需要(支出)セクター

- ◇商業系 輸入額(5月)は前月に続き増加し、金融危機直前の水準を上回る。中央卸売市場取扱高(5月)は反転減少。卸売業(大阪府)の景気DI(5月)は高水準で横ばいの動き。商業系は金融危機直前の様相まで回復。
- ◇サービス業系 貸ビル利用稼働面積(5月)は増加し、最高水準を更新。全国の企業向けサービス価格指数(5月)は上昇し、13ヶ月ぶりの水準。サービス業(大阪府)の景気DI(5月)は高水準で横ばいの動き。サービス業系は金融危機直前の様相まで回復。
- ◇工業系 全国の企業物価指数(5月)は6ヶ月連続の上昇。大阪府の鉱工業生産指数(4月)は、生産が3ヶ月連続上昇、出荷も上昇に転ずるも在庫も上昇。大阪府の工業用ガス消費量(5月)は横ばい。工業系は持ち直しの動き続く。
- ◇総合 企業倒産件数(5月)は前月に続き増加。銀行貸出残高(5月)は3ヶ月連続で増加し、2年半ぶりの高水準。保証承諾額(5月)、保証承諾件数(5月)はともに横ばい圏。

### 【B・建物・設備】

貸ビル貸室面積(5月)は横ばい。空室率(5月)はやや低下。賃料(5月)は下落が続く。産業用建築物着工床面積(5月)は反転大幅増。全国の機械受注額(4月)は、製造業、非製造業ともに減少し、合計は反転減少。

### 【A・顕在需要】

- ◇一般消費 大型小売店販売額(5月)は、スーパー・百貨店とともに反転増加。家計消費支出(5月)は反転大幅増。消費者物価指数(5月)は電気料金の値上げなどにより大きく上昇。一般消費はゴールデンウィークの影響等で盛り返す動き。
- ◇輸出等の外需 輸出額(5月)は増加し2年ぶりの高水準。外国人入国者数(4月)、阪神高速大型車通行台数(5月)はともに増加し、近年の最高水準。域外需要は順調。
- ◇政府支出 雇用保険受給者数(5月)、支給金額(5月)はともに前月に続き増加。

### 【B・潜在需要】

人口(5月)、世帯数(5月)はともに順調に増加。着工新設住宅戸数(5月)は大きく増加し、高水準。日経平均株価(5月)は7ヶ月連続で上昇し、近年の最高水準。国内総生産(5月)は横ばい。潜在需要は金融危機直前の様相まで回復。

### 雇用・ 所得セクター

### 【A・雇用状況】

大阪府の常用雇用指数(4月)は急上昇。大阪府の所定外労働時間指数(4月)は横ばい、定期給与指数(4月)は反転下降。大阪府下の雇用状況は緩やかに持ち直している。

### 【B・雇用環境】

近畿の完全失業率(5月)は横ばい。一般職業紹介状況(5月)は求人数が横ばい圏ながら、求職者数が減少し、求人倍率は上昇。市内の雇用環境は金融危機直前の水準を回復。

# 6 最近の経済トピックス

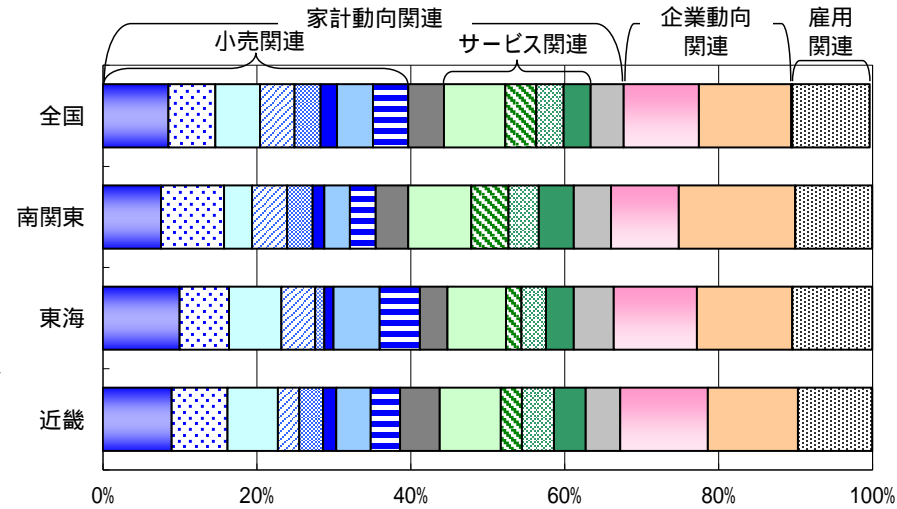
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## (1) 内閣府の景気ウォッチャー調査より

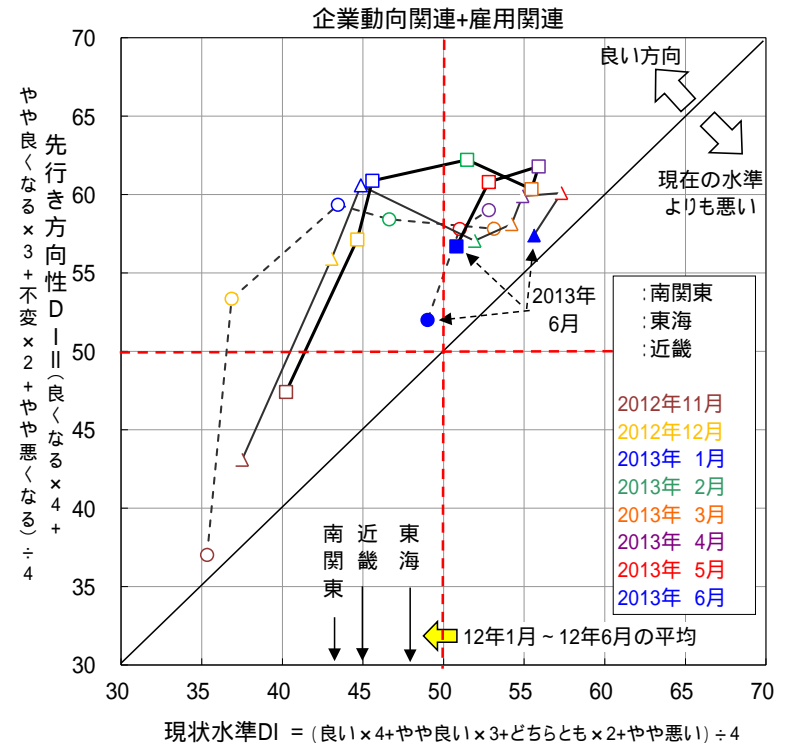
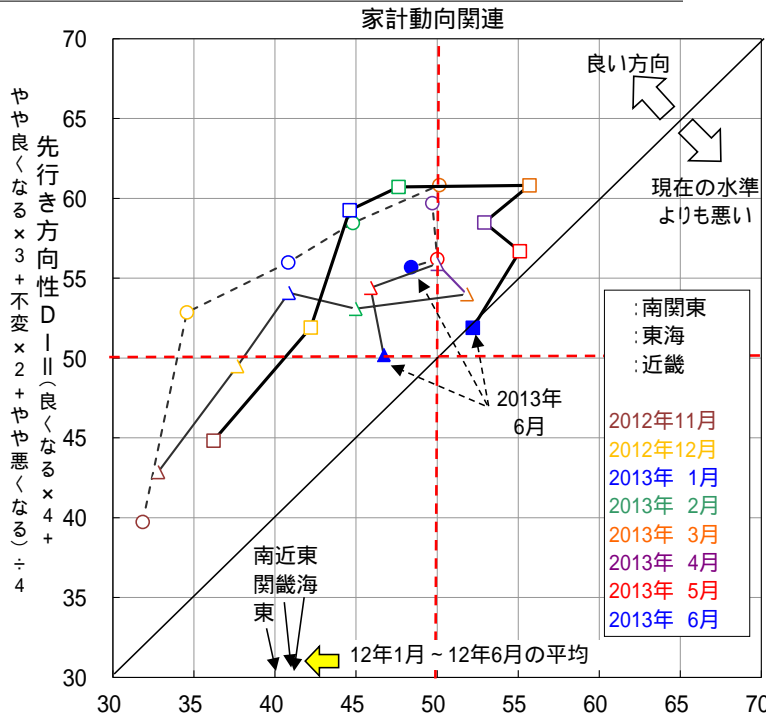
・家計動向関連の動きをみると、安部政権に代わった2012年12月には先行きの方向性DIが中間の50を超えるようになり、13年3月には現状水準DIも3地域ともに50を上回った。その後は左下方向へ向かっているが、近畿は6月でも依然、先行き、現状ともに50を上回る位置にある。

・(参考として逆算した)企業動向+雇用関連についても同様な推移を見せている。13年6月においては、東海が現状水準DI、先行き方向性ともに最も右上方にあるが、近畿も両DIともに50を上回っている。

■商店街・一般小売店	□百貨店	□スーパー
□コンビニエンスストア	■衣料品専門店	■家電量販店
■乗用車・自動車備品販売店	■その他小売店	■飲食関連
■旅行・交通関連	■通信会社	■レジャー施設関連
■その他サービス	■住宅関連	■製造業経営者・従業員
■非製造業経営者・従業員	■その他企業動向関連	■雇用関連



景気の現状水準DI (横軸)と先行き方向性DI (縦軸)の座標系における最近半年の動向【家計動向関連(左)】と【企業動向関連+雇用関連(右)】 (50が中間でそれ未満は悪いことを意味する)



(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

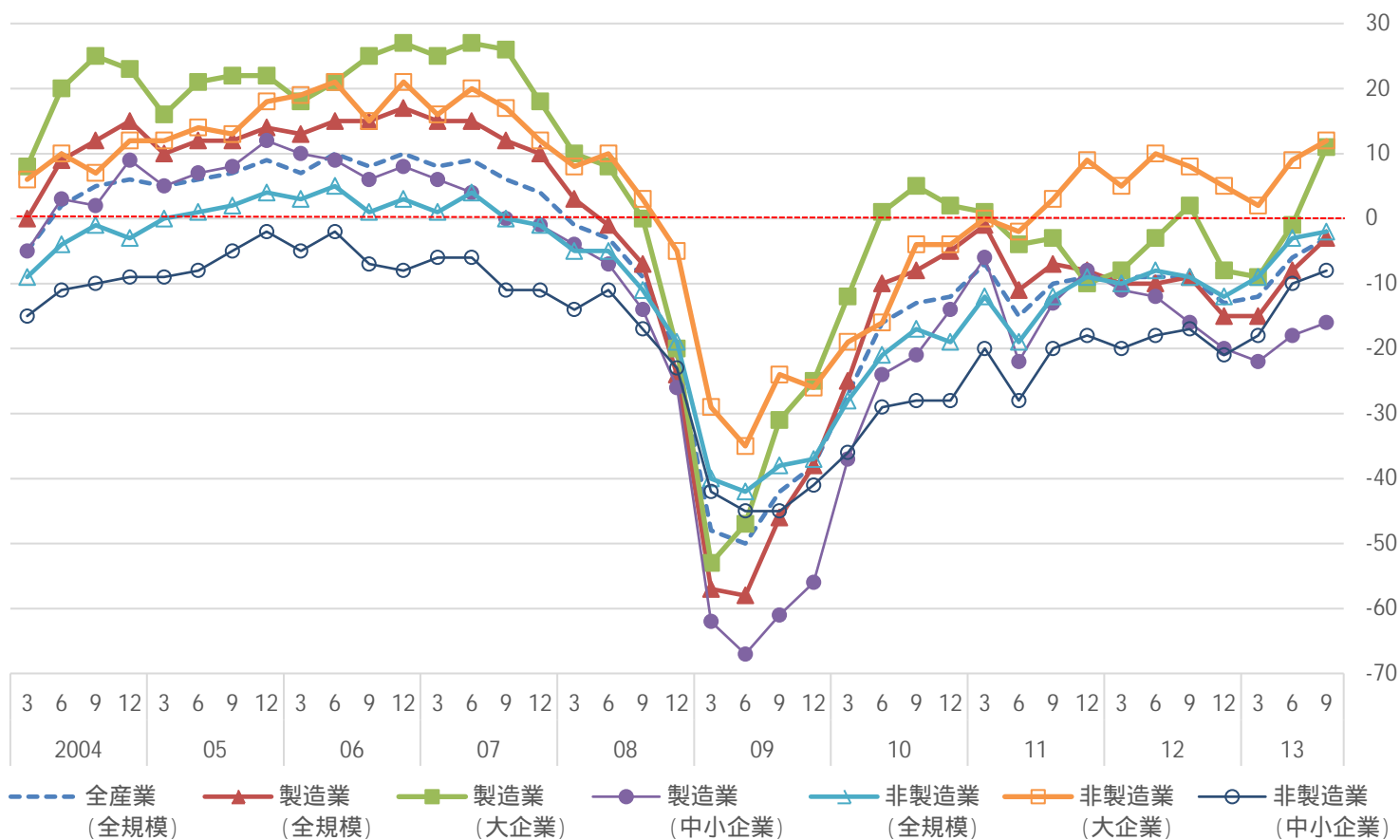
$$\text{現状水準DI} = (\text{良い} \times 4 + \text{やや良い} \times 3 + \text{どちらとも} \times 2 + \text{やや悪い} \times 1) \div 4$$

$$\text{現状水準DI} = (\text{良い} \times 4 + \text{やや良い} \times 3 + \text{どちらとも} \times 2 + \text{やや悪い} \times 1) \div 4$$

## (2) 近畿地区の景況感は金融危機以前の水準まで回復(日銀短観)

- ・13年6月調査時点で、非製造業(大企業、中小企業とも)は金融危機直前の2008年直前の水準に戻っており、9月見通しでは製造業・大企業も戻ることが期待されており、残るのは製造業・中小企業のみ
- 金融危機による停滞期からの脱却が視野入り**

業況DI(「良い」% - 「悪い」%)の動向



(資料)「全国企業短期経済観測調査(近畿地区)」日本銀行大阪支店

## (3) 製造業の研究開発動向

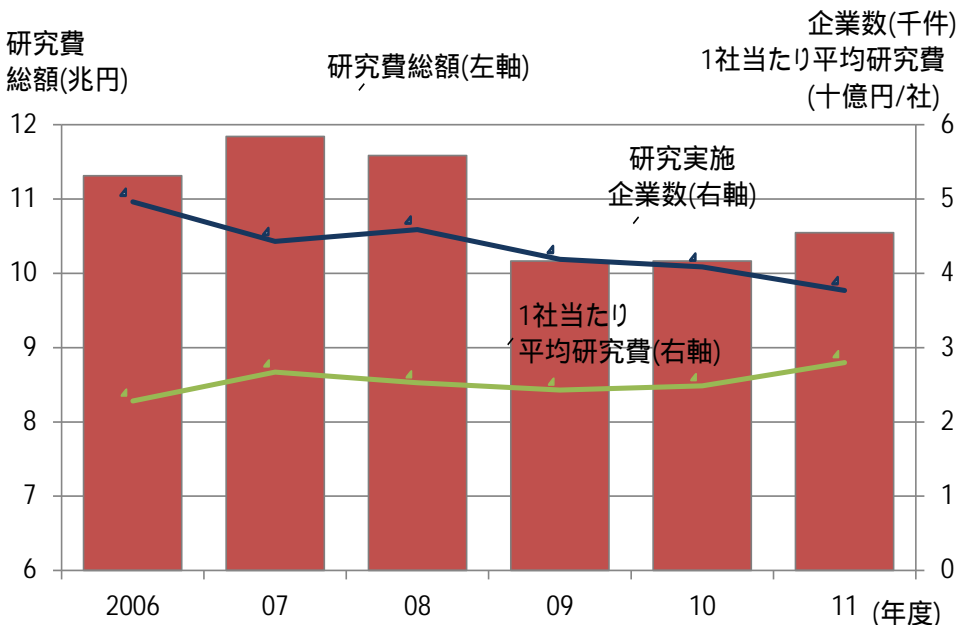
・企業、大学及び公的機関等における、研究費や研究分野等を調査している「**科学技術研究調査(総務省)**」を用いて、**製造業**の研究開発動向に着目して各種の分析を行った。

### 概況

- ・2011年度の**研究実施企業数**は、06年度に比べて**約25%減少**
- ・**研究費総額**は金融危機後に一気に落ち込み、その後横ばい
- ・**1社当たりの研究費**は、08～09年度に**やや縮小気味**となったがその後は**持ち直して**、近年の最高水準

**研究に積極姿勢の企業は従前水準を回復**

図表1 製造業(企業)における研究費総額、実施企業数及び平均研究費

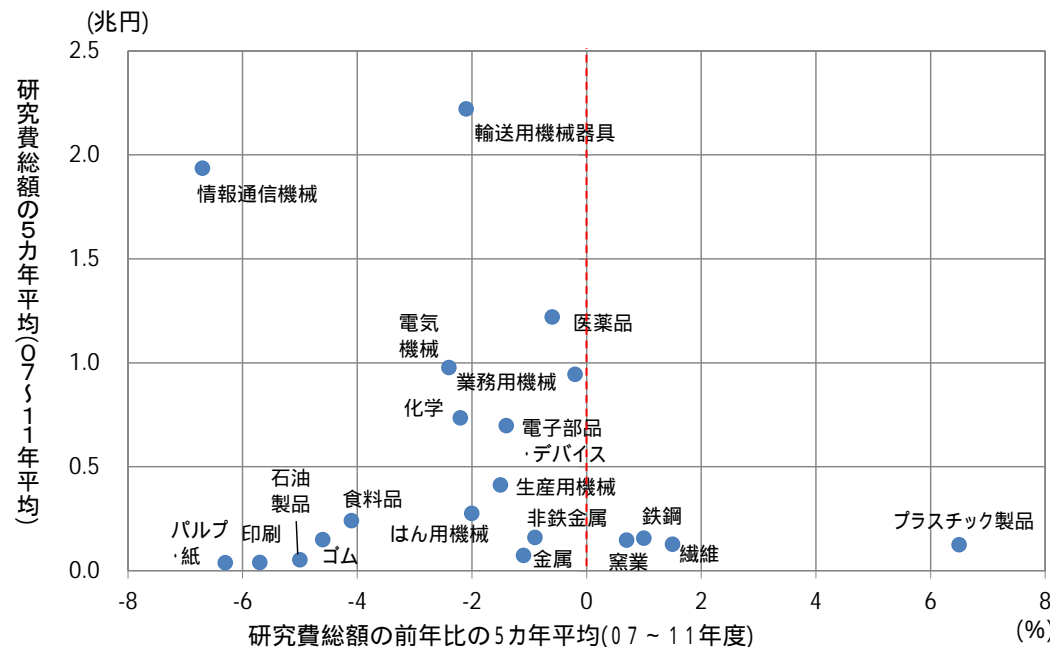


(注) 資本金1億円以上の企業 (資料)総務省「科学技術研究調査」

## 企業業種別の研究費の投入状況

- ・企業業種別で研究費総額が年間1兆円を超える「**輸送用機械**」、「**情報通信機械**」、「**医薬品**」ではいずれも07年度以降、**研究費は減少傾向**にある。中でも「**情報通信機械**」は年平均**7%近い大幅減少**。
- ・年間1兆円以下の業種に関しては、**大半の業種で年平均2%程度の減少**にとどまっているが、特に「**パルプ・紙**」、「**印刷**」、「**石油製品**」等では年平均**5%を超えている**。
- ・年平均で増加している業種は、「**プラスチック製品**」が**6%超**で突出して高い以外、**1~2%増**の「**繊維**」、「**鉄鋼**」、「**窯業**」の3業種に限られるというさみしい状況。

図表2 企業業種別の研究費総額と最近5カ年の増減率の平均



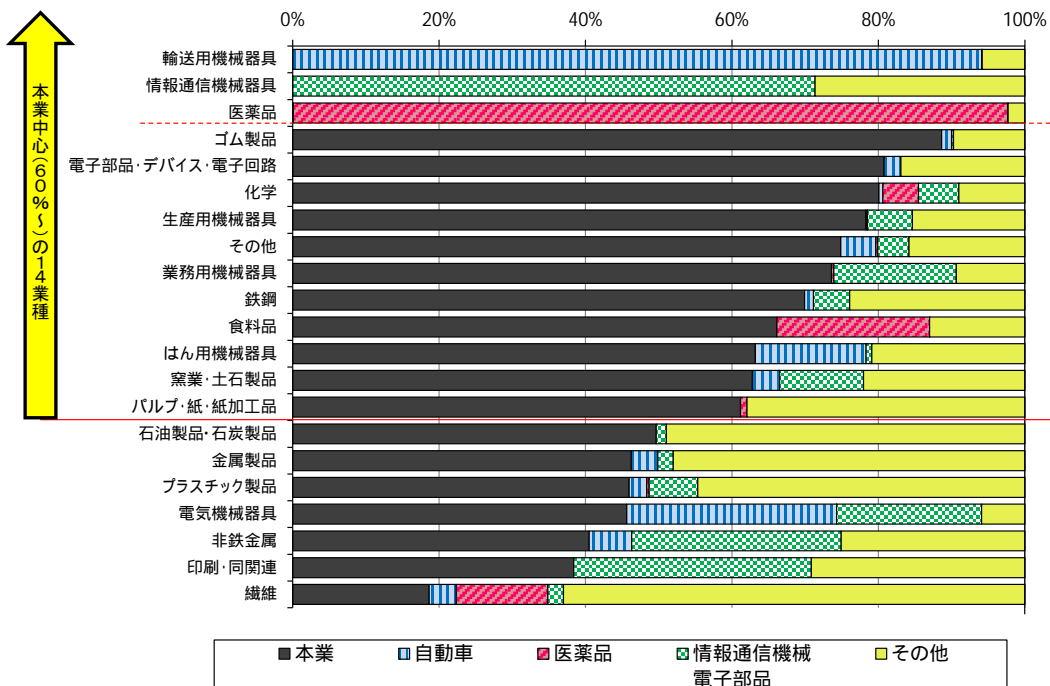
(注) 資本金1億円以上の企業 (資料)総務省「科学技術研究調査」 20

## (3) 製造業の研究開発動向 (続き)

### 企業業種と研究費の投入先製品分野の関係

- ・企業業種別に見ると、研究費は自らの本業分野を中心として投入する傾向が見られ、**60%以上が本業分野**である割合は**21業種中14業種**を占める。
- ・本業以外では、**情報通信機械・電子部品、自動車、医薬品の3分野**に関するものが複数業種で10~30%を占めている。
- 具体的には、**情報通信機械・電子部品**へは「印刷・同関連」、「非鉄金属」、「電気機械器具」、「業務用機械器具」が、**自動車分野**へは「電気機械器具」、「はん用機械器具」が、**医薬品**へは「食料品製造業」、「繊維工業」が積極姿勢を示している。

図表3 企業業種別に見た研究費の投入先製品分野の構成(2011年度)

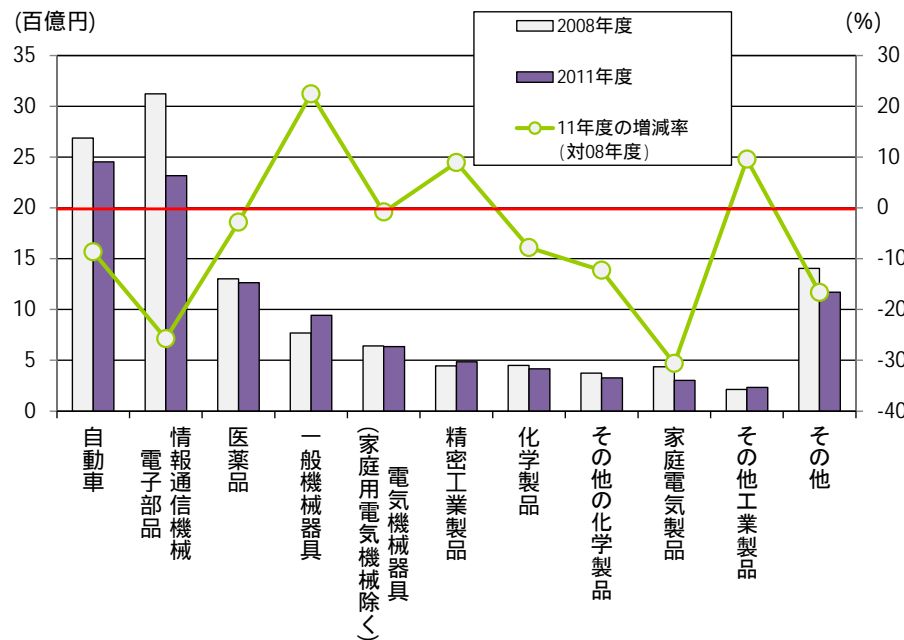


(注) 資本金1億円以上の企業 (資料)総務省「科学技術研究調査(平成24年)」

### 投入先製品分野別の研究費の変化

- ・投入先製品分野別に2008年度と11年度の研究費の投入額の変化を見ると、**情報通信機械・電子部品、自動車、医薬品等の主要な製品分野の多くが減少**となっており、**研究費が増加した製品分野は、一般機械器具、精密工業製品、その他工業製品**の3分野に限定される。

図表4 投入先製品分野別にみた研究費の変化(2008~11年度)



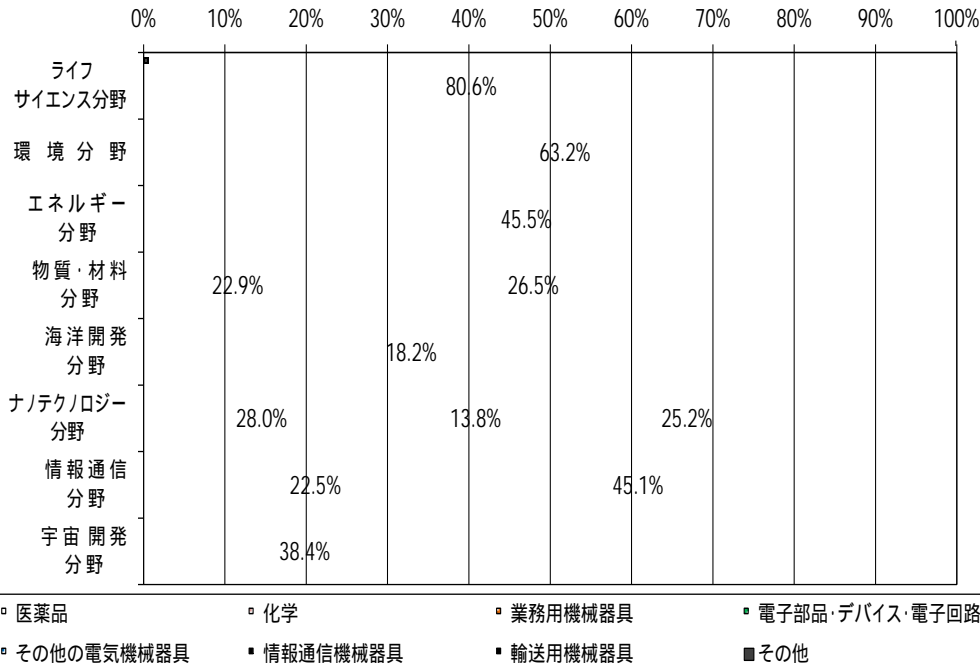
(注) 資本金1億円以上の企業 (資料)総務省「科学技術研究調査」 21

## (3) 製造業の研究開発動向 (続き)

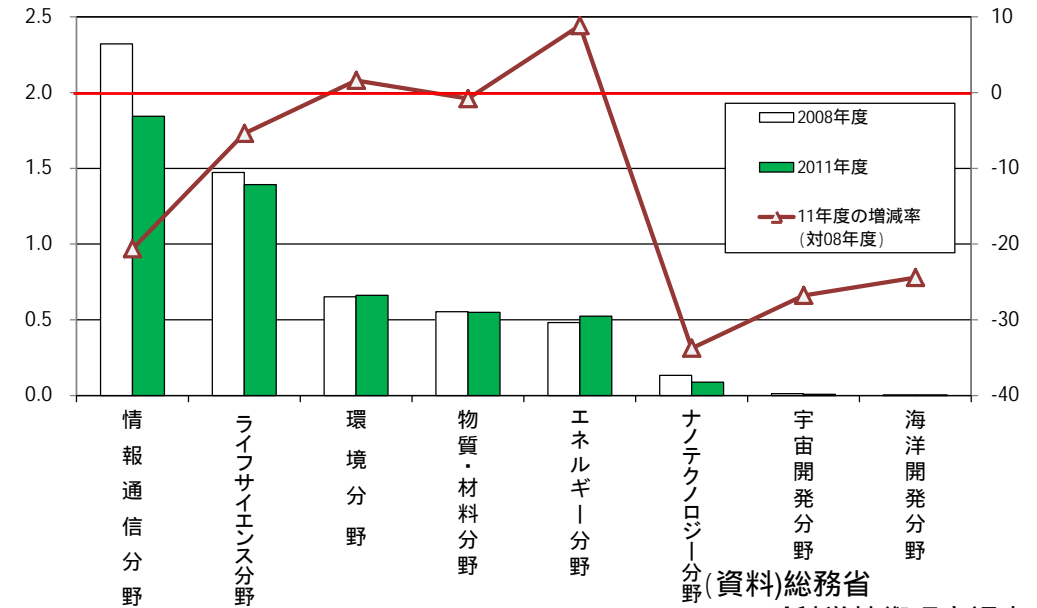
### 特定目的別の研究費の変化

- ・製品分野のくりではなく、ライフサイエンスや環境など科学技術基本計画の特定目的別に研究費の投入動向を見ると(図表5)、**情報通信分野とライフサイエンス分野が多いが、この二分野は研究費が減少している。**
- ・8つの特定目的別に研究費を多く投入している企業業種を見ると(図表6,7)、**1) ライフサイエンスや環境分野、情報通信分野など1、2業種で半分以上を占める分野と様々な業種に分散している分野に分かれる、2) 輸送用機械器具は4分野で主導的地位にある、などがわかる。**

図表6 特定目的毎に見た企業業種別の研究費シェア (2011年度)



図表5 特定目的別にみた研究費の金融危機後の変化 (兆円) (%)



図表7 企業業種別の研究費シェアをもとにしたランク別整理 (2011年度)

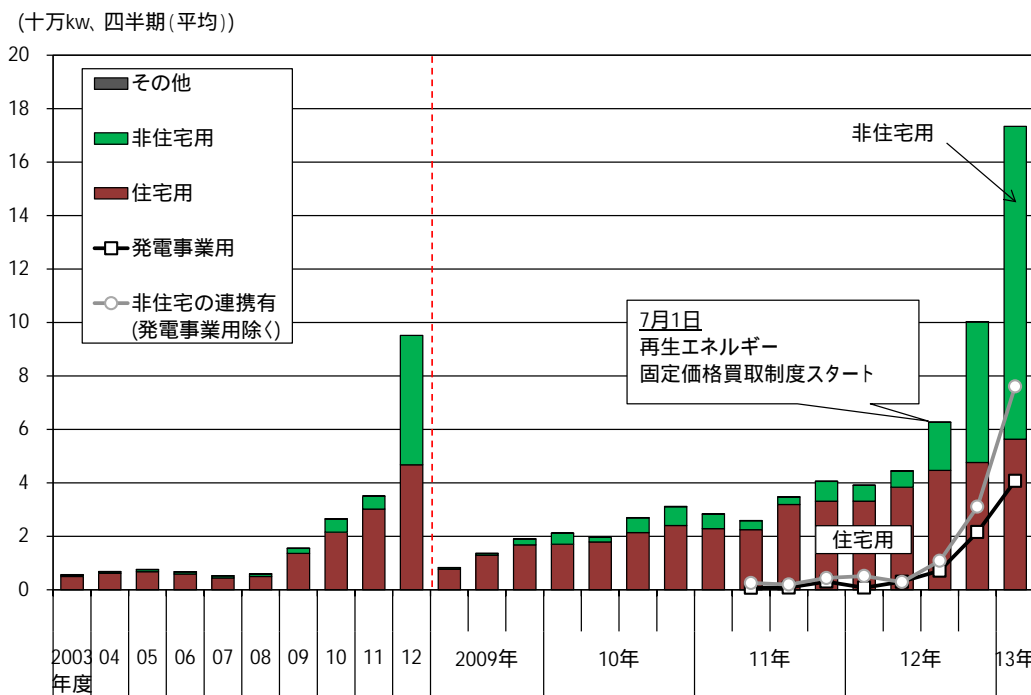
特定目的	シェア	60%以上	40%~60%	20%~40%	10%~20%
		ライフサイエンス分野	医薬品		
環境分野	輸送用機械器具				
エネルギー分野		輸送用機械器具			
物質・材料分野			輸送用機械器具	化学	
海洋開発分野				輸送用機械器具	
ナノテクノロジー分野			化学	情報通信機械器具	電子部品・デバイス・電子回路
情報通信分野		情報通信機械器具		電子部品・デバイス・電子回路	
宇宙開発分野				その他の電気機械器具	

## (4) 太陽光発電事業の急伸を確認する

### 非住宅用太陽光発電が大きく伸びる

- 再生可能エネルギー(非住宅用)の全量固定価格買取制度が2012年7月に導入された結果、7~9月期以降、かつてないスピードで非住宅用向けに太陽光電池が出荷された(図表1)。
- 非住宅用では、売電を目的とする「発電事業用」と、工場・病院等の電力として活用する「非住宅の連携有」があり、いずれも全量買取制度の対象となる。概算(12年度)では発電事業用が約4割を占める。

図表1 用途別太陽光電池出荷量の推移(全国)

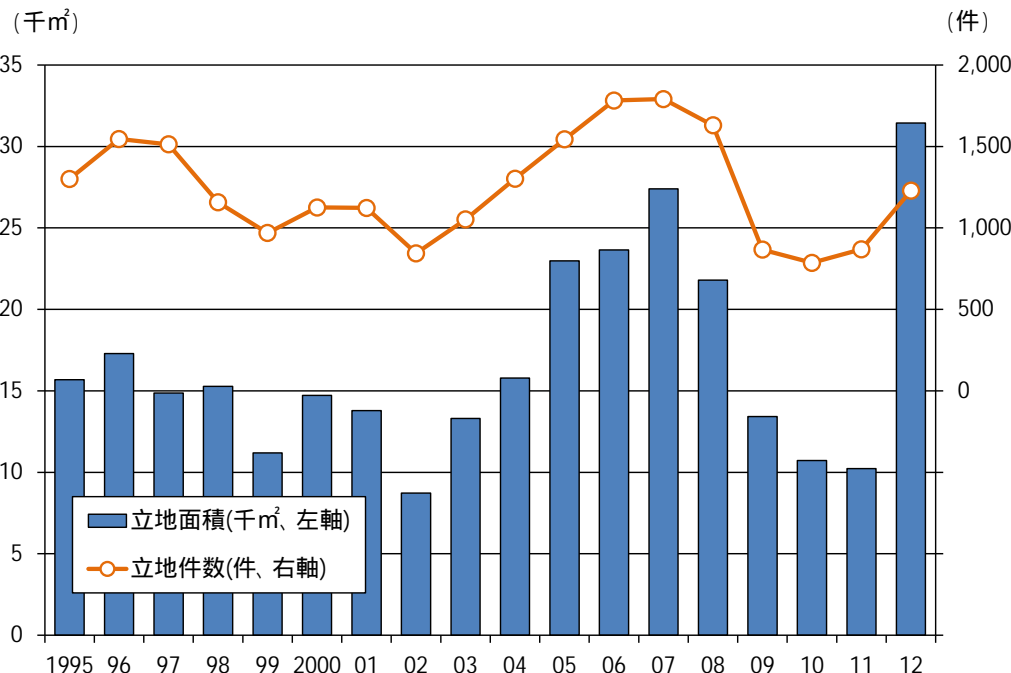


(注) 発電事業用は、売電を目的とした500kW以上のもの  
(資料) 太陽光発電協会「太陽電池セル・モジュール出荷統計」

### 事業所立地が急増の不思議

- 製造業等の工場や研究所を設立するために1,000㎡以上の土地を取得したものを対象に実施された「立地動向調査」(経産省)によると、金融危機の生じた2008年以降低迷していた立地件数、立地面積はいずれも12年に急増している(図表2)。特に、立地面積では、1995年以降の最高水準を一気に更新した(図表2)。

図表2 新規立地件数と立地面積の推移(全国)



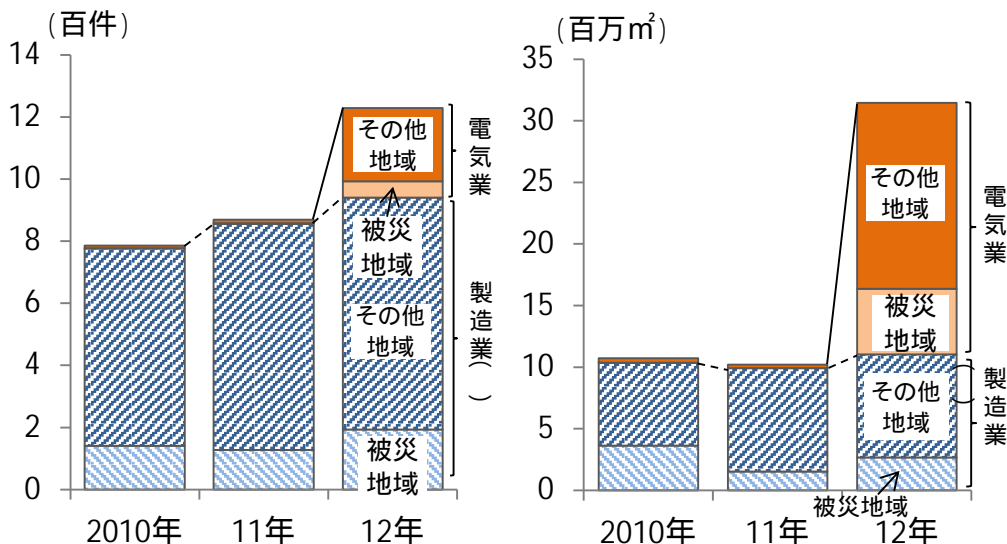
(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

## (4) 太陽光発電事業の急伸を確認する(続き)

### 立地増加の大半を占めるメガソーラー事業

- ・事業所立地が急増したことを受け、それを業種別に整理すると(図表3)、製造業が増加に貢献したのではなく、**電気業、すなわちメガソーラー事業の貢献**が件数で**76.7%**、面積で**96.1%**を占めている。
- ・2012年における製造業1件あたりの立地面積は**11.8千㎡**に過ぎないのに対して、電気業のそれは**70.6千㎡**にも達しており、これが事業所立地面積で17年ぶりの最高水準を更新した理由である。

図表3 業種別・地域別の新規立地件数、立地面積  
【立地件数】 【立地面積】



( )製造業のほかに、ガス業、熱供給業が含まれる

(注)被災地域とは、東日本大震災により災害救助法の適用を受けた青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県等の7県。

(資料)経済産業省「工場立地動向調査」

### メガソーラー事業の設備投資額(試算)

メガソーラー事業にかかる投資額原単位	
発電量当たりの投資額	3億円/MW
敷地面積当たりの発電量	0.07MW/千㎡

( )いくつかの事例に基づいて想定

- ・電気業の立地面積(2012年)は、20,390(千㎡)であることから、2012年における**メガソーラー事業の投資額**を計算すると  $20,390 \times 0.07 \times 3 = 4,282$  (億円)
- ・安倍政権が目標とする**民間設備投資額70兆円(昨年度63兆円)の増額分:7兆円の、約6%に相当**

## (4) 太陽光発電事業の急伸を確認する(続き)

### 大阪府における太陽光発電事業の普及の浸透度

- ・2012年7月にスタートした固定価格買取制度の認定を受けた太陽光発電設備について、**大阪府はその総出力量で全国18位**(図表4)。
- ・内訳を見れば、大阪府は**メガソーラーや10kw以上の太陽光発電出力量は20、21位**にとどまるものの、主に**住宅向け**と考えられる10kw未満では、**愛知県、埼玉県、福岡県、東京都**に続く**5位**である(図表4)。

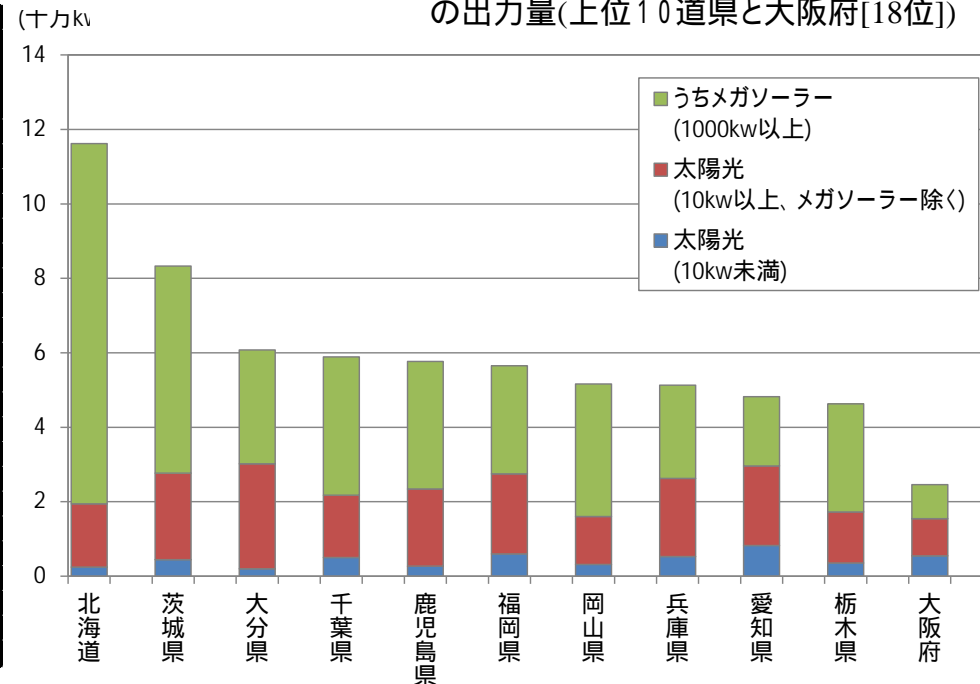
- ・大阪府は住宅向け太陽光発電出力量は多いものの、非住宅向けでの出力量は少ない。近畿では**兵庫県が高い出力量**となっている(図表4・5)。また、大阪府と同様に大都市を抱える**愛知県や福岡県も出力量で大阪府を上回る**。
- ・**住宅向け太陽光発電出力量の高い愛知県では、県が独自の温室効果ガス削減目標を設定し、再生可能エネルギーの住宅、事業所への普及促進を進めている**

図表4 固定価格での買取認定を受けた太陽光発電設備(種類別の出力数)

順位	都道府県	合計値	太陽光 (10kw未満)	太陽光 (10kw以上、 メガソーラー除く)	メガソーラー
1	北海道	1,162.1	愛知県 82.0	大分県 282.4	北海道 967.9
2	茨城県	833.2	埼玉県 62.8	茨城県 232.1	茨城県 556.5
3	大分県	607.3	福岡県 59.5	福岡県 215.1	千葉県 371.5
4	千葉県	589.0	東京都 55.6	愛知県 214.3	岡山県 356.3
5	鹿児島県	576.9	<b>大阪府 54.7</b>	兵庫県 209.6	鹿児島県 342.4
6	福岡県	564.9	静岡県 53.3	宮崎県 209.4	大分県 305.4
7	岡山県	516.3	兵庫県 52.7	鹿児島県 207.6	栃木県 290.4
8	兵庫県	512.8	神奈川県 50.3	北海道 170.1	福岡県 290.3
9	愛知県	482.3	千葉県 49.8	千葉県 167.7	兵庫県 250.5
10	栃木県	462.8	茨城県 44.5	群馬県 164.2	熊本県 222.2
-	<b>(18位)大阪府</b>	<b>245.5</b>		<b>(21位)大阪府 100.0</b>	<b>(20位)大阪府 90.8</b>

単位: 千kw

図表5 買取認定を受けた太陽光発電設備の出力量(上位10道県と大阪府[18位])



## (5) 製造業の設備投資動向と今後の可能性

### 製造業の設備投資余力の動向

企業が設備投資をするための資金余力を図るため、財務省「法人企業統計」をもとに、次式により「キャッシュフロー潜在余力」を定義して、経年動向を算出・グラフ化した。

#### 「キャッシュフロー潜在余力」

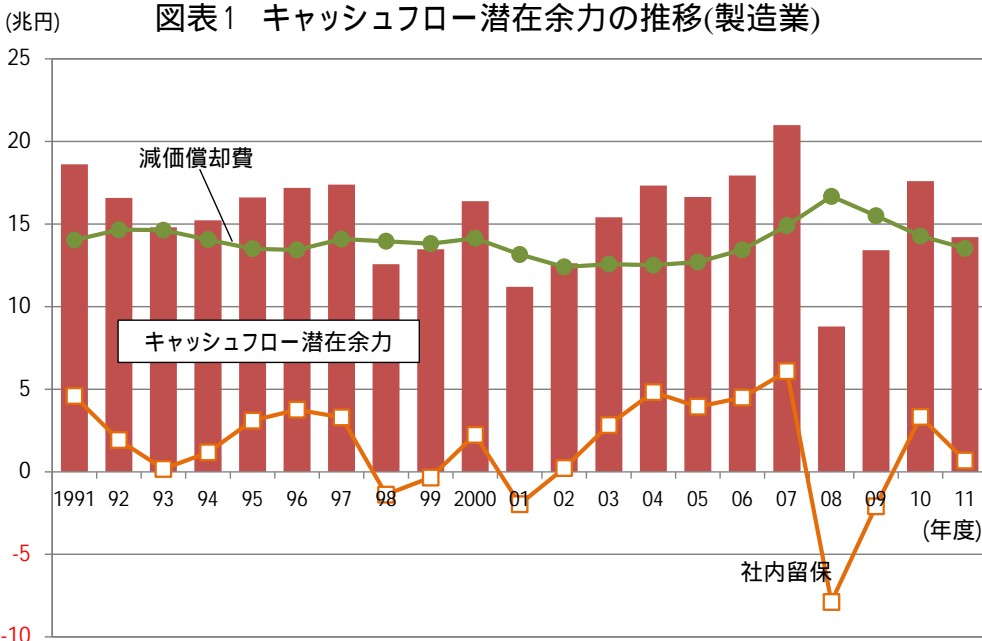
$$= \text{「減価償却費」} + \text{「社内留保」} (= \text{純利益} - \text{配当金})$$

製造業について要因別に動向を見ると、**社内留保は景気変動を反映した動き**になっているのに対して、**減価償却費は2001年以降減少気味となり、後半に増えたものの、金融危機の影響で11年度にかけて再び減少**しつつある。

・**キャッシュフロー潜在余力**としては、08年度のピーク年には21兆円もあったが、翌09年度には6割近くも減少。**11年度は14.2兆円**にまで回復したものの水準は低い。

・**業種別**にキャッシュフロー潜在余力の推移をみると業種により様々である。**概ね安定しているのは、食品、化学、鉄鋼・金属**といった消耗品や基礎素材系である。他方、電気機械や情報通信、輸送工業は、グローバル競争や政策効果により変動が激しい。11年度で**著しく余力に欠ける業種は、電気機械と情報通信**である。

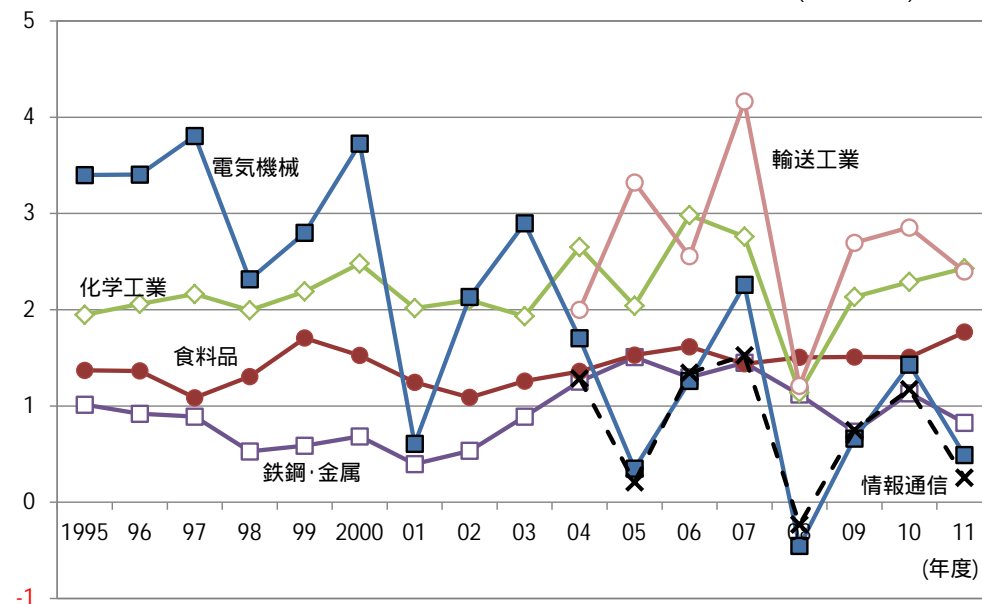
図表1 キャッシュフロー潜在余力の推移(製造業)



(資料)財務省「法人企業統計」

(注)この資料以外に国税庁「会社標本調査」でも把握可能である。

図表2 製造業のキャッシュフロー潜在余力の推移(業種別)



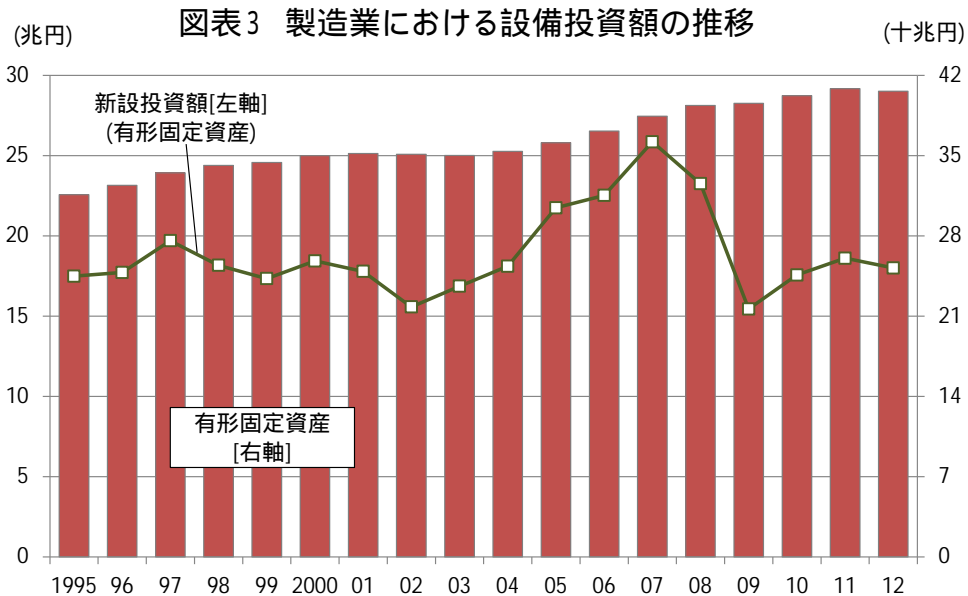
(注)輸送工業、情報通信に関しては、産業分類の変更等により、

2004年度以降のデータのみ掲載可能。(資料)財務省「法人企業統計」 26

## (5) 製造業の設備投資動向と今後の可能性(続き)

### 製造業の設備投資額の動向

- ・**設備投資**は製造業にとって**生産基盤を構成**するもので、維持更新も不可欠であり、さほど急激な増減は無いものと考えられる。
- ・内閣府「民間企業資本ストック」を用いて、新設投資額と累積の有形固定資産額の推移を見ると(図表3)、**新設**に関してはやはり金融危機の影響が絶大であり、2007年度に25.9兆円あったものが、09年度には4割減の15兆円余りにまで急縮し、その後も**18兆円前後**である。
- ・**有形資産額**は資産の除却・減却を含めても基本的には増加しているが、ITバブル崩壊後の2002、03年度と、東日本大震災の影響を受けた**12年度には減少**している。

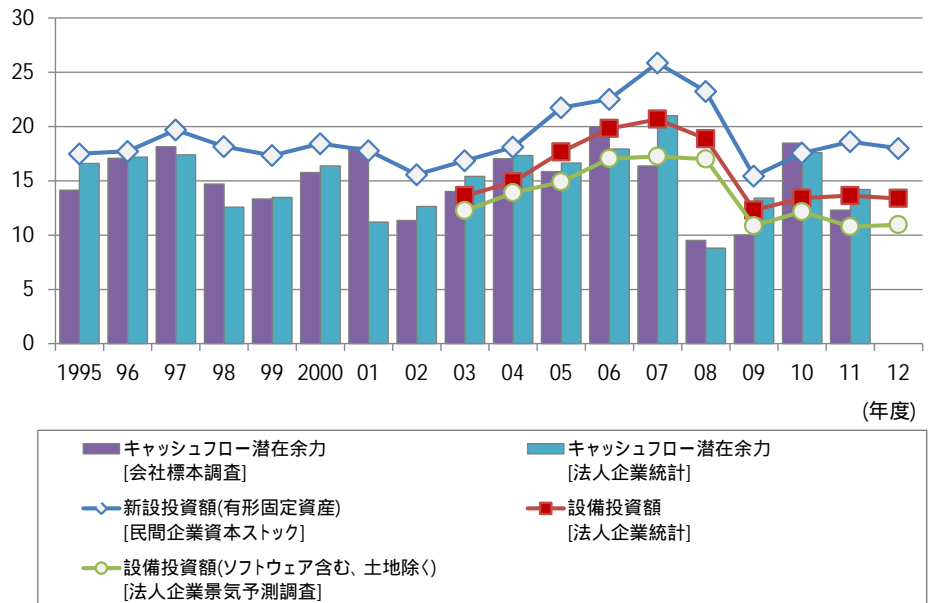


(注)新設投資額は期末時点において建設中・取付中の資産に対する投資を含む。(年度)金額は2005年を固定基準年とする実質ベースの金額。(資料)内閣府「民間企業資本ストック」

### 潜在余力と設備投資額の比較

- ・ で分析したキャッシュフロー潜在余力と で把握した設備投資について、他の類似統計をも含めて比較対照を経年的に実施したところ(図表4)、統計による差は多少あるもののほぼ類似の傾向をたどっている。
- ・2005年価格ベースの民間企業資本ストックを除いて、**最近3年間の設備投資水準は相当に低い水準に低迷**しており、この状況が長引けば製造業の**基礎体力の低下を招く**ことが懸念される。無論、その背景として必要となる潜在余力が業種によっては乏しくなっていることも事実だが、研究費も含めて、**“攻めの経営”に転ずる必要性**が指摘できよう。

(兆円) 図表4 3通りの設備投資調査とキャッシュフロー潜在余力の比較



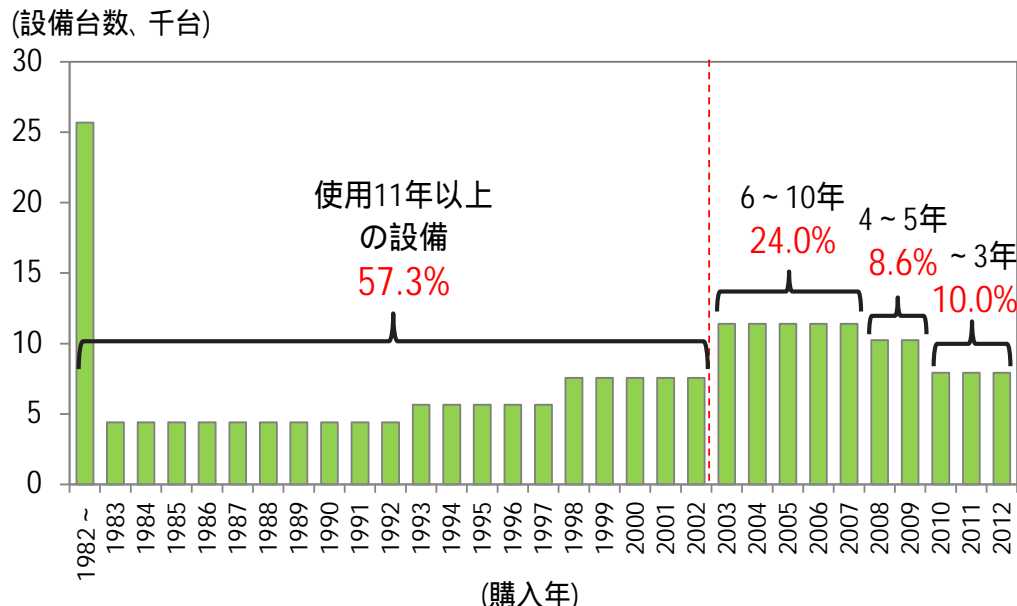
(資料)財務省「法人企業統計」、「法人企業景気予測調査」、内閣府「民間企業資本ストック」、国税庁「会社標本調査」

(5) 製造業の設備投資動向と今後の可能性(続き)

生産設備の老朽化の現状

- ・経済産業省、日本工作機械工業会が国内製造業1万社を対象に生産設備の老朽化の程度を調査(2013年2~3月実施)した「**生産設備保有期間等に関するアンケート調査**」によると、**使用年数が10年を超える設備は全体の57.3%**にも達しており、**19年前**の調査結果(49.9%)より**7.4%も上昇**している。
- ・この理由としては、**いざなぎ景気時代には積極的**であった設備投資が**金融危機以降には冷え込んだ**ことがあり、**2010~12年**の購入設備台数は2000年前後と同水準で**極めて少ない**。

図表5 製造業における生産設備の購入年次別の分布形状

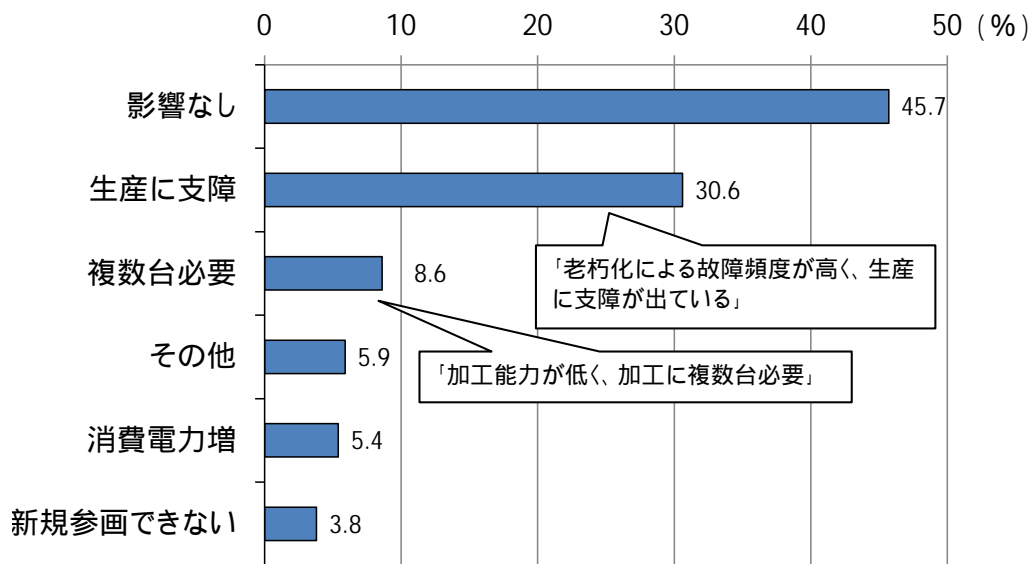


(資料)経済産業省「生産設備保有期間等に関するアンケート調査」(2013年2~3月実施)

生産設備の老朽化による影響

- ・過去10年間設備投資を実施しなかった場合の影響としては「古くなった設備を使い続けたことで、**故障が増えたり**、最新機に比べて**生産の能率が落ちたり**して、**売上の伸び悩みを招く**」との回答が多く見られた。
- ・設備の更新が遅れることで**競争力が低下**し、従業員には賃金の低下や解雇を余儀なくされる事態を招くなどにより**雇用環境に悪影響**を及ぼすことが懸念される。

図表6 過去10年間で設備投資を進めなかったことによる影響



(資料)経済産業省「生産設備保有期間等に関するアンケート調査」(2013年2~3月実施)

## (5) 製造業の設備投資動向と今後の可能性(続き)

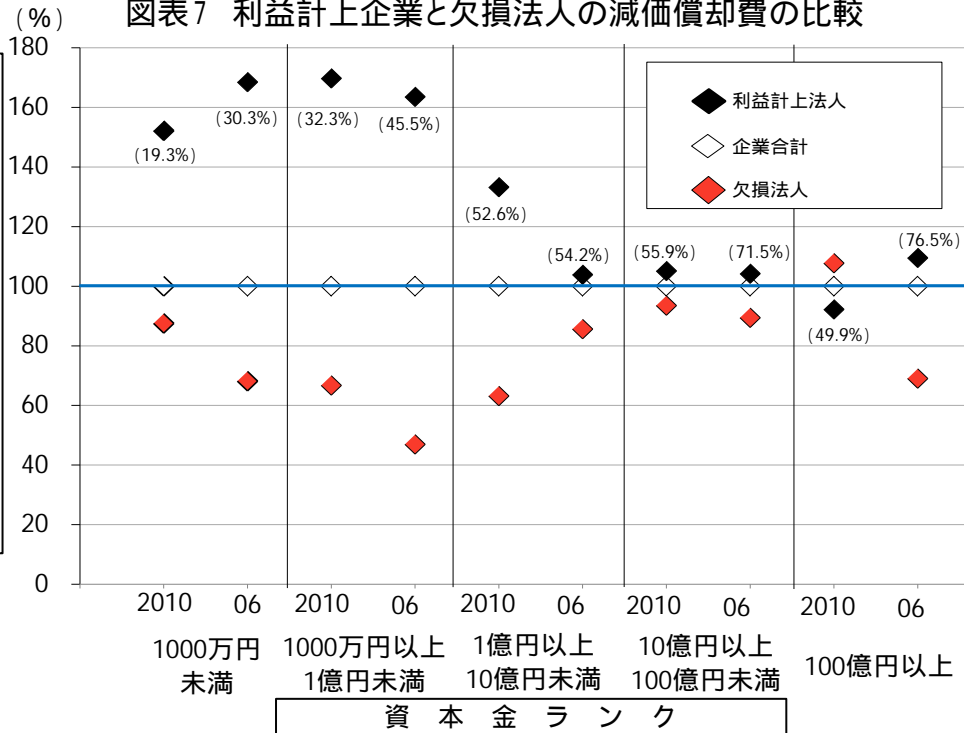
### 企業経営の好・不調と減価償却費の関係

- ・国税庁「**会社標本調査**」では、企業の経営状況を資本金階級別・業種別等に標本調査を実施しており、本調査独自の分析として、**利益計上法人(黒字企業)と欠損法人(赤字企業)別に集計**していることがある。
- ・黒字/赤字企業別に資本金ランク毎の減価償却費をみると(図表7)、**資本金10億円未満の企業では利益計上法人の方が欠損法人よりも2~3倍の減価償却費を計上**している。
- ・同様な傾向は営業収入でも認められ、**設備投資 営業収入増 黒字経営 再投資**といった**好循環を生む構造**にある。

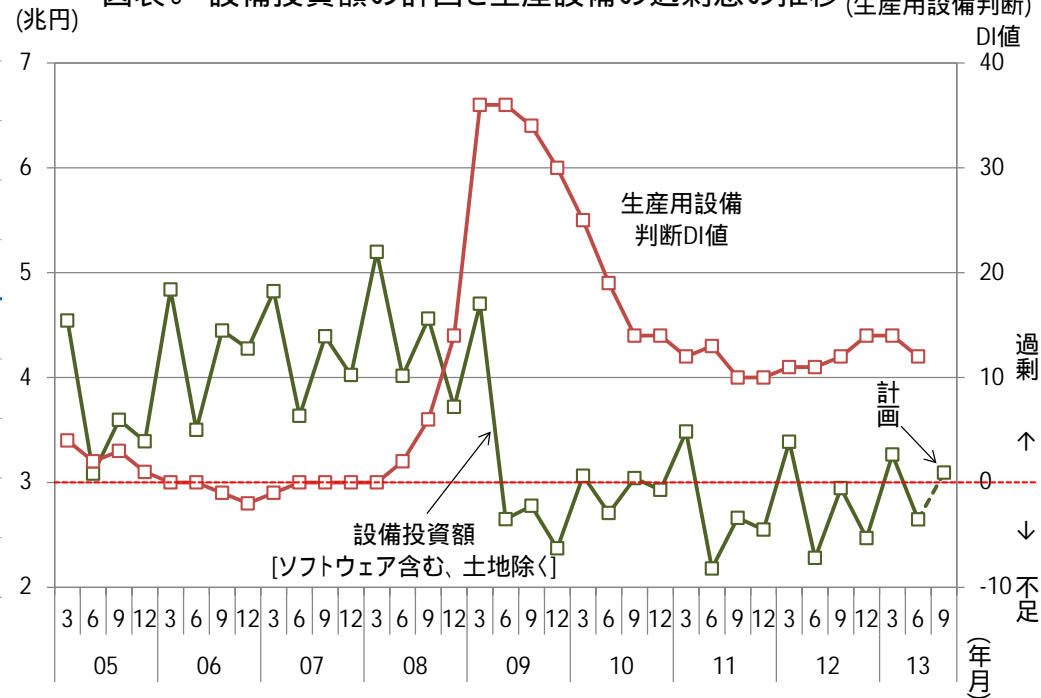
### 今後の設備投資の動向(製造業)

- ・製造業における今後の設備投資の動向に関しては、**生産用設備判断の「過剰感」**が金融危機以前の水準にまで低下しておらず、**高止まり**している。そのため、**設備投資計画(13年7~9月期)も低調な水準**にとどまっている。
- ・安倍政権は、このように低迷する設備投資状況に関して、**減価償却費の一括計上(即時償却)を認める新政策**を打ち出そうとしており、仮に実現すれば今後の設備投資の**持ち直しが期待**される。

図表7 利益計上企業と欠損法人の減価償却費の比較



図表8 設備投資額の計画と生産設備の過剰感の推移 (生産用設備判断)



(資料)財務省「法人企業景気予測調査」  
日本銀行「日銀短観」

(注)図中の数値は利益計上法人が全体に占める割合。(資料)国税庁「会社標本調査」